

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月16日

上場会社名 **エーザイ株式会社**上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4523

(URL http://www.eisai.co.jp)

代表者 代表執行役社長 内藤 晴夫

問合せ先責任者 執行役 コーポレートコミュニケーション担当 三井 博行

TEL: 03-3817-5085

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	533,011	6.6	86,807	4.5	89,087	6.8	55,505	10.7
16年3月期	500,164	7.2	83,061	9.5	83,382	9.5	50,148	22.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	193.39	193.34	12.6	13.9	16.7
16年3月期	172.11	172.11	12.4	13.8	16.7

(注) 持分法投資利益 17年3月期 25百万円 16年3月期 31百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 287,006,807株 16年3月期 291,169,072株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	662,711	459,607	69.4	1,608.22
16年3月期	615,776	419,461	68.1	1,457.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 285,785,747株 16年3月期 287,777,270株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	49,200	37,531	16,743	142,429
16年3月期	72,718	27,256	21,357	146,116

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社(除外)1社 持分法(新規)-社(除外)1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	280,000	43,500	28,000
通期	575,000	92,000	58,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 202円95銭

*上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の連結15~16ページをご参照ください。

平成17年3月期 決算短信(連結) 添付資料目次

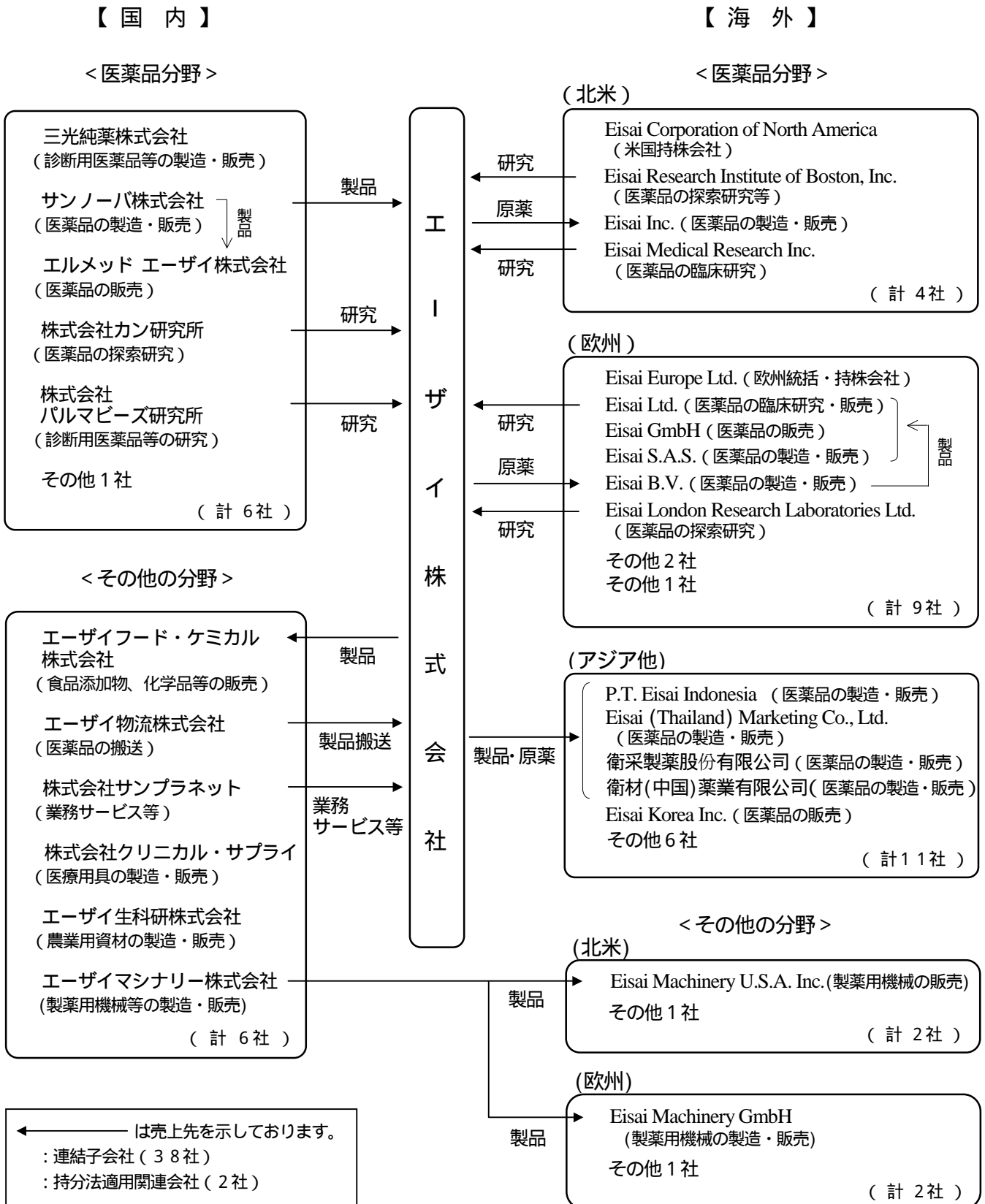
1. 企業集団の概況	P. 連結	1
2. 経営方針	P. 連結	4
3. 経営成績及び財政状態	P. 連結	10
4. 連結貸借対照表	P. 連結	17
5. 連結損益計算書	P. 連結	19
6. 連結剰余金計算書	P. 連結	20
7. 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 連結	21
連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	P. 連結	22
表示方法の変更	P. 連結	26
追加情報	P. 連結	26
注記事項	P. 連結	27
8. セグメント情報	P. 連結	29
9. リース取引関係	P. 連結	33
10. 関連当事者との取引	P. 連結	33
11. 税効果会計関係	P. 連結	34
12. 有価証券関係	P. 連結	35
13. デリバティブ取引関係	P. 連結	37
14. 退職給付関係	P. 連結	38
15. 継続企業の前提に 重要な疑義を抱かせる事象又は状況	P. 連結	40
16. 1株当たり情報	P. 連結	40
17. 生産、受注及び販売の状況	P. 連結	41
18. 四半期情報	P. 連結	42

平成17年3月期 個別財務諸表の概要 添付資料目次

1. 貸借対照表	P. 個別	1
2. 損益計算書	P. 個別	3
3. キャッシュ・フロー計算書(参考情報)	P. 個別	4
4. 利益処分計算書	P. 個別	5
重要な会計方針	P. 個別	6
表示方法の変更	P. 個別	8
追加情報	P. 個別	8
注記事項	P. 個別	9
5. リース取引関係	P. 個別	11
6. 有価証券関係	P. 個別	11
7. 税効果会計関係	P. 個別	12
8. 継続企業の前提に 重要な疑義を抱かせる事象又は状況	P. 個別	13
9. 1株当たり情報	P. 個別	13
10. 四半期情報(参考情報)	P. 個別	14
11. 役員の変動	P. 個別	16

1. 企業集団の概況

当社グループは、エーザイ株式会社(当社)、連結子会社 38 社および持分法適用関連会社 2 社で構成されており、その主な事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

(連結子会社)

平成 17 年 3 月 31 日現在

会 社 名	住 所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		備 考
					営業上の取引		
三光純薬株式会社	東 京 都 千 代 田 区	百万円 5,262	医薬品分野(診断用医薬品等 の製造・販売)	50.88	-		3 4
サンノーバ株式会社	群 馬 県 太 田 市	百万円 926	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	79.97	当社が医薬品を購入		4
エルメッド エーザイ 株式会社	東 京 都 豊 島 区	百万円 450	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-		
エーザイフード・ケミカル 株式会社	東 京 都 中 央 区	百万円 100	その他の分野(食品添加物、化 学品等の販売)	100.00	当社が食品添加物、化学 品等を販売		5 7
エーザイマシナリー 株式会社	東 京 都 文 京 区	百万円 100	その他の分野(製薬用機械等 の製造・販売)	100.00	-		10
株式会社カン研究所	京 都 府 京 都 市	百万円 70	医薬品分野(医薬品の探索 研究)	100.00	当社が医薬品の探索研究 を委託		
エーザイ物流株式会社	神 奈 川 県 厚 木 市	百万円 60	その他の分野(医薬品の搬送)	100.00	当社の医薬品を搬送		
株式会社サンプラネット	東 京 都 文 京 区	百万円 455	その他の分野(業務サービス、 給食、印刷、不動産の管理)	85.12	当社が業務サービス等を 購入		
株式会社 クリニカル・サプライ	岐 阜 県 各 務 原 市	百万円 80	その他の分野(医療用具の製 造・販売)	84.80	-		
株式会社 バルマビーズ研究所	東 京 都 千 代 田 区	百万円 50	医薬品分野(診断用医薬品等 の研究)	75.44 (25.44)	当社が診断用医薬品等の 研究を委託		2
エーザイ生科研株式会社	東 京 都 文 京 区	百万円 50	その他の分野(農業用資材の 製造・販売)	70.00	-		
Eisai Corporation of North America	米 国 ニュー・ジャージー州	千ドル 204,100	医薬品分野(米国持株会社)	100.00	-		4
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米 国 マサチューセッツ州	千ドル 90,300	医薬品分野(医薬品の探索研 究、治験用原薬の工業化研 究・製造)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の探索研究 および治験用原薬の工業 化研究を委託		2 4
Eisai Inc.	米 国 ニュー・ジャージー州	千ドル 83,600	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売		2 4 14
Eisai U.S.A., Inc.	米 国 ニュー・ジャージー州	千ドル 29,500	その他の分野	100.00 (100.00)	-		2
Eisai Medical Research Inc.	米 国 ニュー・ジャージー州	千ドル 1,000	医薬品分野(医薬品の臨床研 究)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の臨床研究 を委託		2
Eisai Machinery U.S.A. Inc.	米 国 ニュー・ジャージー州	千ドル 1,000	その他の分野(製薬用機械の 販売)	100.00 (100.00)	-		2
Eisai Europe Ltd.	英 国 ロンドン	千英ポンド 47,060	医薬品分野(欧州統括・持株会 社)	100.00	-		4 5
Eisai Ltd.	英 国 ロンドン	千英ポンド 15,548	医薬品分野(医薬品の臨床研 究・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の臨床研究 を委託		2 11
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英 国 ロンドン	千英ポンド 12,000	医薬品分野(医薬品の探索 研究)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の探索研究 を委託		2 11
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英 国 ロンドン	千英ポンド 100	その他の分野	100.00	-		13
Eisai GmbH	ド イ ツ フランクフルト	千ユーロ 7,669	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売		2 11
Eisai Machinery GmbH	ド イ ツ ケルン	千ユーロ 1,278	その他の分野(製薬用機械の 製造・販売)	100.00 (100.00)	-		2
Eisai S.A.S.	フ ラ ン ス パリ	千ユーロ 19,500	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00 (100.00)	-		2 11
Eisai B.V.	オ ラ ン ダ アムステルダム	千ユーロ 540	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売		2 11
Eisai Farmaceutica S.A.	ス ペ イ ン マドリッド	千ユーロ 4,000	医薬品分野(医薬品の販売促 進)	100.00 (100.00)	-		2 11
Eisai S.r.l.	イ タ リ ア ミラノ	千ユーロ 3,500	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	-		2 5

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		備考
					営業上の取引		
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 5,000	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	80.40	当社が医薬品を販売		
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 26,400	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売		6
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジヤ	千マレーシアドル 470	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00 (5.74)	当社が医薬品を販売		2
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 11,000	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	49.90 (49.90)	当社が医薬品を販売		2 12
衛采製薬股份有限公司	台湾 台北	千台湾元 250,000	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00	当社が医薬品を販売		
維采股份有限公司	台湾 台北	千台湾元 20,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-		
衛材(中国)薬業有限公司	中国 江蘇省	千人民元 254,983	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売		2
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国 香港	千香港ドル 500	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00 (10.00)	当社が医薬品を販売		2
Eisai Korea Inc.	韓国 ソウル	千ウォン 3,512,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-		
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 31,250	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	50.00 (1.45)	当社が医薬品を販売		2 8 12
Eisai Pharmaceuticals India Private Ltd.	インド ムンバイ	千インドルピー 100,000	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00 (1.00)	当社が医薬品を販売		2 5

(持分法適用関連会社)

平成 17 年 3 月 31 日現在

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		備考
					営業上の取引		
ブラッコ・エーザイ 株式会社	東京都 文京区	百万円 340	医薬品分野(造影剤の輸入・ 製造・販売)	49.00	当社が医薬品を購入		
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 25	医薬品分野	50.00 (50.00)	-		2 13

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合であります。
3 三光純薬株式会社は JASDAQ 証券取引所に上場しております。
4 特定子会社に該当する子会社であります。
5 設立による新規連結子会社であります。
6 Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.は平成 16 年 4 月に主な事業を医薬品の販売支援、経営サービスから医薬品の販売に変更しております。
7 エーザイフード・ケミカル株式会社は平成 16 年 4 月に当社の食品・化学事業部を会社分割し設立した新規連結子会社であります。
8 Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.は平成 16 年 7 月に支配力基準により持分法適用関連会社から連結子会社となりました。
9 ダイメック株式会社は平成 16 年 9 月に清算が終了いたしました。
10 平成 16 年 10 月に当社の機械事業部を会社分割し、連結子会社であるヘルス株式会社に承継しております。また、承継に伴いヘルス株式会社はエーザイマシナリー株式会社に商号変更いたしました。
11 平成 16 年 10 月の欧州統括・持株会社 Eisai Europe Ltd.の設立に伴い、当社の議決権所有が間接所有に変更されております。
12 Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.、Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.の持分は 100 分の 50 以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。
13 Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.、Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH は、現在清算手続中であります。
14 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社間の売上高を除く)の割合が 100 分の 10 を超える会社は Eisai Inc. 1 社であり、その主要な損益情報等は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-------------|
| 売上高 | 215,200 百万円 |
| 経常利益 | 11,217 百万円 |
| 当期純利益 | 6,619 百万円 |
| 純資産額 | 30,564 百万円 |
| 総資産額 | 115,795 百万円 |

なお、平成 17 年 4 月に連結子会社の衛采製薬股份有限公司ならびに維采股份有限公司は合併し、衛采製薬股份有限公司が存続会社となりました。

2 . 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、患者様とそこご家族の喜怒哀楽を第一義に考え、そのベネフィット向上に貢献することを企業理念としております。

この理念のもと全役職員が一丸となり、生活者の皆様の多様なヘルスケア・ニーズを充足することを通して、いかなる医療システム下においても存在意義のあるヒューマン・ヘルスケア（hhc）企業となることを目指しております。

この理念の実現にあたっては、顧客、株主、地域の皆様など幅広いステークホルダーの皆様との信頼の構築につとめるとともに、法と倫理の遵守を目的としたコンプライアンス活動を推進し、企業価値の向上に取り組んでおります。

2) 経営戦略上の対処すべき課題

製薬産業における事業環境は、日本、米国、欧州の医療費抑制策の進展、研究開発コストの増加、企業再編の活発化などにより、益々厳しさを増しております。また、地球環境保全や社会および事業の持続に関わる企業の社会的責任の遂行が強く求められております。

このような中、当社グループでは企業理念の実現を通して企業価値の向上をはかるために、「患者価値」「株主価値」「社員価値」の創出、ならびに企業の社会的責任の遂行を経営における重要課題ととらえ、以下の具体的な活動を展開しております。

(1) 「患者価値」の創出

当社グループは、疾病の克服やQOL（生活の質）の向上に資する革新的な新薬の開発、品質の高い製品の安定供給、加えて薬剤の安全使用のための有用性情報の提供を行うことが、製薬企業の使命であると考えております。

これらの活動の充実と効率性の追求に向けて、研究、開発、生産、マーケティング、医薬品の安全性監視まで全てを自社で一貫して行う「シームレス・バリュー・チェーン」を構築し、企業理念のもとで第一義にそのベネフィット向上を目指す患者様のための価値の創出に取り組んでおります。

医療ニーズを充足する新薬の継続的な創出

研究開発活動において、神経、消化器、がん・クリティカルケア（急性期医療）を重点領域と位置付け、経営資源を集中いたします。これらの領域には、世界に多くの患者様が存在するだけでなく、未だ治療法が確立されていない疾病が多数存在します。これらのアンメット・メディカル・ニーズに対し、有効性、安全性、経済性に優れた医薬品を創出することを目指しております。

また、重点領域に経営資源を集中することにより、研究開発から販売までの最新情報を集積し、それに基づいて正確性、迅速性を追求して、新薬創出の確率向上をはかってまいります。

高品質の医薬品の安定供給

「シームレス・バリュー・チェーン」の構築のもと、自社による製造を中心とした生産体制を推進しております。徹底した生産管理、研究開発およびマーケティング部門との情報の共有や緊密な連携により効率化を進め、原価低減ならびに品質の向上をはかっております。また、日本、米国、アジアに配備した生産拠点において、主要製品のバックアップ生産体制の構築と物流の整備により、安定供給を果たしてまいります。

情報提供活動の充実

当社グループの医薬品に係る最新情報を全世界からタイムリーに収集、分析、評価を行い、安全使用のための有用性情報の提供活動を行っております。また、日本、米国、中国などにおいて医薬情報担当者(MR)を適切に増員し、情報提供活動の一層の強化をはかってまいります。

(2) 「株主価値」の創出

株主の皆様との価値共有のもとで、企業理念が目指す患者様にとっての価値向上、すなわち「患者価値」創出をグローバルに展開することにより、持続的な成長を果たし、その成果を株主の皆様へ還元いたします。あわせて、経営情報の積極的な開示を行い、企業の透明性を高めて、「株主価値」の向上につとめてまいります。

事業基盤整備による持続的な成長性の確保

当社グループは、日本、米国、欧州およびアジアの主要地域に拠点を配備し、事業活動を展開しております。現在、これらの拠点に加え、拡大EU諸国や中国、インドを成長市場と捉え、新市場への進出ならびに事業基盤の拡大を進めております。

各地域では、アルツハイマー型痴呆治療剤「アリセプト」、プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤「パリエット」(米国名「アシフェックス」)などの一層の伸長を目指しております。さらに、重点領域における積極的な提携や製品導入を行い、成長性を確保してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、内部留保の状況などを勘案して、利益配分を決定しております。

株主還元につきましては、連結業績ならびに株主資本配当率(DOE)等を勘案し、株主の皆様へ継続的・安定的な配当を実施してまいります。中期的にはDOE5%の実現を目指しております。また、内部留保資金は将来の企業価値を高めるための研究開発や事業基盤の強化などの投資に充当してまいります。

(3) 「社員価値」の創出

当社グループは、社員と企業理念を共有しその実現をはかるとともに、「社員一人ひとりとは社の貴重な資産である」との認識のもと、社員の個性と意欲を尊重して能力開発をはかり、社員に働きがいを提供することを人事の基本としております。

企業理念の共有と実現

「患者様とご家族の喜怒哀楽を第一義に考え、そのベネフィット向上に貢献する」と定めた当社グループの企業理念を、教育、研修、グループ活動などを通して社員と共有し、役職員が日々丸となり理念実現に向けて日常業務にあたっております。研究開発、生産、管理、営業など、社員それぞれの部署・持ち場の業務が、患者様のベネフィット向上につながっていることを理解し、意義ある目標の達成が働きがいに結びつく組織マネジメントを目指しております。

雇用と生活の安定

当社グループでは、社員に対し「生活」の安定を維持するために雇用の確保と、価値創造に向けた生産性に対応する良き報酬水準を堅持しております。また、社員と家族の「健康」を守るために健康保険組合の健全な運営をはかるとともに、「老後」への豊かな安心を提供するために企業年金を維持してまいります。

社員の能力開発

能力開発において、個人の尊重を基本に、機会均等につとめ、社員のライフプランの選択肢を拡大する諸制度、キャリア形成を促進する部門間交流や留学制度の充実をはかっております。また、従業員満足度調査、配属やキャリアについて社員の希望を答申する制度を設けております。

(4) 企業の社会的責任の遂行

当社グループは、経営の公正、透明性の確保と社会的責任の遂行を経営の重要課題ととらえ、内部統制の推進、コンプライアンス、環境保全、社会貢献活動に積極的な取り組みを進めております。

内部統制の推進

当社グループに係る種々の経営リスクに対処するため、内部統制の強化を積極的に推進しております。

当社グループの役員、従業員は、各部門において、意思決定の手順をより明確化するとともに、経営リスクへの対応を目的とした監視・モニタリング機能を強化して、一層の内部統制の充実に取り組んでまいります。

コンプライアンス

当社グループでは、企業行動憲章と行動指針を定め、全役員、全従業員の一人ひとりが、これを遵守し日々行動することにつとめております。

相談窓口を社内外に設け、活用を促進し、役員および従業員への継続的な研修、コンプライアンスに関するリスクアセスメントならびに対応策の推進など、国内外においてコンプライアンス・プログラムの実効性を高める施策を推進しております。

環境保全

国内主要工場においてISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、継続的な環境管理の充実をはかっています。また、その他の国内外

各企業・事業所においては、独自の環境管理体制を構築し、温暖化ガス排出抑制、省エネ・省資源、廃棄物の削減およびリサイクルの推進などを積極的に行い、地球環境負荷の低減に取り組んでおります。

社会貢献活動

困難な医療環境のもとで長年にわたり医療・福祉業務に従事された方々を顕彰する事業への協賛、人類の疾病と治療に関する自然科学研究の奨励と知識の普及や、医療経済を含む医療の学際的研究の推進と若手研究者の育成などを、企業理念実現の一環として支援しております。また、アルツハイマー病の啓発活動に対する様々な取り組みや、高齢患者様ならびに介護者に対する支援活動等を国内外で行っております。

3) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスの充実を企業価値向上のための最重要課題と認識し、経営の監督と執行の機能分担を明確にするとともに、機能を強化し、公正で透明性の高い経営の遂行に取り組んでおります。

これまでに、執行役員制度の導入、コーポレートガバナンス委員会の設置、取締役会議長と代表取締役社長兼CEOの分離などの施策をとり、平成16年6月には、委員会等設置会社へ移行しました。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

< 会社の機関 >

取締役会は11名の取締役で構成し、うち過半数の6名が社外取締役であり、議長は執行役を兼務しない取締役会長がつとめております。

指名委員会、報酬委員会は、取締役候補者選任ならびに報酬決定の透明性・公平性を確保するために、各々社外取締役3名で構成しております。

監査委員会は、監査の充実をはかるため法務、会計、経営の各分野の専門家である社外取締役3名と社の業務に精通した社内取締役2名で構成し、委員長は社外取締役がつとめております。

執行役は代表執行役3名と執行役16名で構成し、うち代表執行役社長は取締役を兼務しております。

なお、取締役会および指名・報酬委員会の事務局機能として取締役会事務局を設置しております。

< 内部統制 >

当社は、取締役会決議にもとづき、情報の保存・管理および財務・法務・環境・災害等の領域毎にリスクに関する事項を統轄する執行役を任命するとともに、内部監査、コンプライアンス、専門分野監査に関する担当の執行役および専任部署を設置しております。この体制のもと、さらなる

内部統制の充実につとめています。

< 監査体制 >

監査委員会は、指名された監査委員に加え、その職務の遂行を補助するために設置された専任の経営監査部を指揮して監査業務を実施しております。また、常勤の監査委員および経営監査部は、内部監査部門と定期的な会議を設定して、日常的に監査結果等の情報を交換し、関係をはかっています。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任しております。会計監査人は、定期的に監査委員会に出席しており、会計監査人の実施した監査結果が監査委員会に適時報告される体制としています。

< 役員報酬 >

取締役、監査役および執行役に支払った報酬については、委員会等設置会社移行前と移行後に区分して記載しております。

a. 委員会等設置会社移行前（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 24 日）の期間に対して、取締役および監査役に支払った報酬の額

	基本報酬		賞与		退職慰労金	
	支給人員 (名)	支払額 (万円)	支給人員 (名)	支払額 (万円)	支給人員 (名)	支払額 (万円)
取締役	7	6,705	2	3,450	1	660
監査役	5	2,100	-	-	2	2,900
合計	12	8,805	2	3,450	3	3,560

- (注) 1 株主総会（平成 14 年 6 月 27 日）の決議による取締役の報酬額（使用人兼務取締役の使用人分は含まず）は、月額 3,000 万円以内であります。
- 2 株主総会（平成 13 年 6 月 28 日）の決議による監査役の報酬額は、月額 750 万円以内であります。
- 3 取締役に対する賞与は、平成 15 年度の執行役員兼務取締役を対象とし、その支給は、平成 16 年 6 月 24 日開催の第 92 回定時株主総会決議による利益処分に基づいて報酬委員会で決定しております。
- 4 取締役および監査役に対する退職慰労金の支給は、平成 16 年 6 月 24 日開催の第 92 回定時株主総会決議に基づいて報酬委員会で決定しております。

b. 委員会等設置会社移行後（平成 16 年 6 月 24 日～平成 17 年 3 月 31 日）の期間に対して、取締役および執行役に支払った報酬の額

	基本報酬		賞与(業績連動報酬)		退職慰労金	
	支給人員 (名)	支払額 (万円)	支給人員 (名)	支払額 (万円)	支給人員 (名)	支払額 (万円)
取締役(社内)	4	12,870	-	-	-	-
取締役(社外)	6	4,590	-	-	-	-
執行役	19	40,050	-	-	-	-
合計	29	57,510	-	-	-	-

(注) 取締役と執行役の兼任者については、取締役報酬はありません。

< 当社の会計監査人である監査法人トーマツに支払うべき報酬等の額 >

- a. 当社および連結子会社が支払うべき報酬等の合計額
144 百万円
- b. 上記 a の合計額のうち、公認会計士法第 2 条第 1 項の監査証明業務の
対価として支払うべき報酬等の合計額
134 百万円
- c. 上記 b の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額
63 百万円

(注) c の金額には、証券取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

会社と社外取締役の人的関係、資本的または取引関係その他の利害関係の概要
スチュアート ミケルジョン氏はニューヨーク州弁護士、嶋口充輝氏は慶應
義塾大学大学院教授、南光雄氏は文京学院大学大学院教授、田中克郎氏は
T M I 総合法律事務所開設パートナー、倉地正氏は兼松株式会社代表取締役
会長、中村直人氏は中村・角田・松本法律事務所開設パートナーであります。
当社と 6 名の社外取締役との間に利害関係はありません。

最近 1 年間における取締役会等の実施状況

取締役会は平成 1 6 年度において 9 回開催しました。取締役会は必要な経
営の意思決定を行うとともに、定期的な業務執行状況報告等を受け、経営の
監督を行いました。

指名委員会は 9 回開催し、指名委員会関連規程の策定や、取締役候補者の
選任決議を行いました。

報酬委員会は 6 回開催し、役員報酬に関する方針、個別基本報酬、業績
連動報酬および退職慰労金の見直しを行い、新報酬体系を策定し決議いたし
ました。

監査委員会は 9 回開催し、定期的な決算に係る財務諸表等の作成プロセス
の妥当性、内部統制体制、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制
等に関する監査を実施し、その結果を取締役に報告いたしました。

3 . 経営成績及び財政状態

1) 当期の経営成績の概況

[売上高、利益の状況]

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高	5,330億11百万円	(前期比 6.6%増)
営業利益	868億7百万円	(同 4.5%増)
経常利益	890億87百万円	(同 6.8%増)
当期純利益	555億5百万円	(同 10.7%増)

売上高におきましては、「アリセプト」が1,628億60百万円(前期比15.0%増)、「パリエット/アシフェックス」は1,322億97百万円(同2.5%増)とそれぞれ増加し、所在地別には米国、欧州、アジアとも順調に伸長し、国内も堅調に推移いたしました。

営業利益は研究開発活動への積極的資源投入を行う一方、原価率の改善や経営資源の効率化につとめ増益となりました。

以上のことに加え、為替差損益の改善と税金費用の減少などもあり、当期純利益は増益となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります)

(1)事業の種類別セグメント

< 医薬品分野 >

すべての地域において「アリセプト」が伸長し、「パリエット/アシフェックス」も堅調に推移いたしました。また、平成16年4月末より米国において抗てんかん剤「ゾネグラン」の販売を開始いたしました。

この結果、医薬品分野の売上高は5,109億81百万円(前期比7.2%増)、営業利益は883億74百万円(同4.5%増)となりました。

< その他の分野 >

食品添加物、化学品、製薬用機械等の売上高は、220億30百万円(前期比5.9%減)となりましたが、プロダクトミックスの改善により営業利益は20億6百万円(同38.5%増)となりました。

(2)所在地別セグメント

< 日 本 >

売上高は2,682億68百万円(前期比2.8%増)、営業利益は744億5百万円(同3.5%増)となりました。

医療用医薬品では、「アリセプト」350億96百万円(前期比23.5%増)、「パリエット」193億86百万円(同32.7%増)の2品が伸長し、薬価改定等の影響を受けましたが売上高は増加いたしました。

<北 米>

売上高は2,145億42百万円(前期比10.3%増)、営業利益は113億80百万円(同4.1%増)となりました。

「アリセプト」の売上高は975億86百万円(前期比11.0%増、現地通貨では16.7%増)、「アシフェックス」の売上高は1,040億64百万円(同1.4%減、現地通貨では3.7%増)となりました。

当期より販売を開始した「ゾネグラン」の売上高は111億32百万円となりました。

<欧州>

売上高は382億92百万円(前期比9.9%増)、営業利益は34億70百万円(同1.6%増)となりました。

「アリセプト」の売上高は272億37百万円(前期比19.7%増)と伸長し、「パリエット」の売上高は67億67百万円(同7.6%減)となりました。

<アジア他>

売上高は119億8百万円(前期比20.8%増)、営業利益は20億69百万円(同13.0%増)となりました。

「アリセプト」の売上高は29億40百万円(前期比18.1%増)、「パリエット」の売上高は20億78百万円(同33.1%増)と伸長いたしました。

なお、日本を除く海外所在地別売上高の合計は、2,647億43百万円(前期比10.7%増)となり、売上高比率は49.7%(前期より1.8ポイント増)となりました。

[利益配分]

配当金につきましては、期末配当金は1株当たり35円とし、年間配当金は中間配当金(1株当たり21円)とあわせて前期より20円増額の56円とさせていただきます。

この結果、配当性向は29.0%、株主資本配当率(DOE)は3.7%となります。

2) 当期の財政状態

[資産等の状況]

当期末の資産合計は、6,627億11百万円(前期末より469億34百万円増)となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金、繰延税金資産(流動)、有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券などであります。

負債合計は、1,941億20百万円(前期末より64億3百万円増)となりました。

退職給付の金銭での信託設定により、退職給付引当金が減少いたしました。

資本合計は4,596億7百万円(前期末より401億46百万円増)であり、株主資本比率は69.4%(前期末より1.2ポイント増)となりました。

[設備投資の状況]

設備投資額は 217 億 11 百万円 (前期より 37 億 11 百万円減) であり、その主なものは、国内および米国における生産設備、研究所の拡充などであります。

[キャッシュ・フローの状況]

当期の営業活動から得たキャッシュ・フローは、492 億円 (前期より 235 億 18 百万円減) となりました。前期より減少の主な要因は、退職給付信託設定による支出 200 億円であります。税金等調整前当期純利益は 876 億 52 百万円、減価償却費は 224 億 45 百万円、法人税等の支払額は 379 億 61 百万円であります。投資活動によるキャッシュ・フローは、375 億 31 百万円 (前期より 102 億 75 百万円増) の支出となりました。そのうち、有形固定資産の取得に 216 億 70 百万円、製品買収等による無形固定資産の取得に 175 億 35 百万円を支出しました。財務活動におきましては、配当金の支払い、自己株式の市場買付けに伴う支出等により 167 億 43 百万円 (前期より 46 億 13 百万円減) を支出しております。以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、1,424 億 29 百万円 (前期末より 36 億 87 百万円減) となりました。

[連結財政指標の推移]

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	63.0	64.9	65.6	68.1	69.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	168.3	164.8	107.7	131.8	157.0
債務償還年数 (年)	0.31	0.15	0.04	0.03	0.06
インタレスト・カバレッジ・レシオ	110.6	150.5	489.6	1,040.6	856.3

(注) 各指標の算出方法

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数：有利子負債 (社債、借入金、代理店預り金等) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

3) 当第 4 四半期の業績概況

当 3 カ月間の連結売上高は、1,285 億 84 百万円 (前年同期比 5.0% 増) となりました。

「アリセプト」の売上高は 408 億 35 百万円 (前年同期比 7.5% 増) で、うち日本が 78 億 51 百万円 (同 15.1% 増)、北米が 260 億 56 百万円 (同 3.7% 増、現地通貨では 7.3% 増) となりました。「パリエット / アシフェックス」は 314 億 69 百万円 (前年同期比 4.5% 増) で、うち日本は 44 億 52 百万円 (同 44.8% 増)、北米が 249 億 2 百万円 (同 0.2% 増、現地通貨では 2.9% 増) となりました。

所在地別の外部顧客に対する売上高は、日本が前年同期比 1.8% 増、北米は同 7.6% 増、欧州は同 7.6% 増、アジア他は同 24.0% 増と全ての地域で増加いたしました。

研究開発費は 213 億 19 百万円（前年同期比 15.8%増）、販売費・一般管理費は 659 億 10 百万円（同 4.5%増）となりました。売上原価は 228 億 32 百万円（前年同期比 3.7%減）で、売上原価率は 17.8%となりました。

営業利益は 185 億 22 百万円（前年同期比 7.7%増）、経常利益は 192 億 69 百万円（同 8.9%増）、第 4 四半期純利益は 114 億 42 百万円（同 16.7%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、38 億 22 百万円（前年同期より 269 億 42 百万円減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得、投資有価証券の取得等により 79 億 79 百万円（前年同期より 52 億 26 百万円増）の支出となりました。

4) 研究開発などの状況

[開発品の状況]

当社グループは、神経、消化器、がん・クリティカルケアの領域に経営資源を集中し、積極的な研究開発を行っております。

主要開発品としてフェーズ 段階にある、敗血症および冠動脈バイパス術後の予後改善を目指すエンドトキシン拮抗剤「E 5 5 6 4」（一般名：エリトラン）、抗がん剤「E 7 0 7 0」（一般名：インジスラム）および「E 7 3 8 9」、パーキンソン病、てんかん、多発性硬化症の治療薬を目指す選択的 AMPA 受容体拮抗剤「E 2 0 0 7」の 4 テーマについて創薬概念の検証を進めております。

< 欧米開発品 >

抗てんかん剤「ゾネグラン」（一般名：ゾニサミド）は、平成 17 年 3 月に欧州委員会より販売承認を受けました。

ノバルティス社から導入した抗てんかん剤「イノベロン」（一般名：ルフィナマイド）は、平成 17 年 3 月にレノックス・ガストー症候群の併用療法について、欧州医薬品審査庁に中央審査方式に基づく販売承認申請を提出いたしました。テバ社（イスラエル）が開発したパーキンソン病治療剤「TVP - 1 0 1 2」（一般名：ラサジリン）の「アリセプト」との併用によるアルツハイマー型痴呆への効能追加を目指し、米国においてフェーズ 試験を共同で実施しております。当社が独自に合成したトリアゾール系抗真菌剤（一般名：ラプコナゾール）は、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社に導出しておりましたが、平成 16 年 10 月に契約を終了し、米国を中心とした開発を自社で行うことといたしました。

< 国内開発品 >

頻脈性不整脈治療剤「タンボコール」の発作性心房細動・粗動の効能追加を、平成 16 年 12 月に申請いたしました。

肥満症治療剤「K E S 5 2 4」（一般名：シブトラミン）は平成 16 年 5 月からフェーズ 試験を実施しております。

<主力品のライフサイクルマネジメント>

「アリセプト」および「パリエット/アシフェックス」に関しては、製品のポテンシャルを極大化するために、効能追加および剤形追加を進めております。

「アリセプト」においては、脳血管性痴呆の効能追加に関し、米国では追加データの提出を、欧州では再申請を目指して、臨床試験を進めております。平成16年5月には、欧州で液剤の剤形追加を申請し、同年10月には、米国で口腔内崩壊錠および液剤の承認を取得いたしました。

「パリエット」に関しては、欧州において平成16年4月に症候性胃食道逆流症のオン・デマンド療法、同年6月にはゾリンジャー・エリソン症候群の承認を取得いたしました。

日本では、平成16年6月に非びらん性胃食道逆流症のフェーズ試験を開始しております。また、平成17年3月にH.ピロリ除菌の効能追加を申請いたしました。

<新規導入品>

ブグアン社（韓国）と慢性B型肝炎治療剤（一般名：クレブジン）のライセンス契約を平成16年10月に締結いたしました。現在、中国でフェーズ試験の準備段階にあります。

国内で関節リウマチを適応としてアボット ジャパンと共同開発中の「D2E7」（一般名：アダリムマブ、ヒト抗ヒト TNF-モノクローナル抗体）に関し、新たな適応である乾癬についても国内で共同開発する契約をアボット・ゲーエムベーハー（ドイツ）と締結いたしました。

[生産の状況]

世界各国で伸長している「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」を安定的に供給するため、生産設備の拡張・更新などにつとめております。

米国ノースカロライナ工場では、平成16年5月から新たに拡張した製剤棟での本格的な生産を開始いたしました。

美里工場（埼玉県）では、平成17年1月に新製剤棟の増設工事が終了し、医薬品生産能力を拡充しました。

鹿島事業所（茨城県）では、原薬の合成研究機能と生産機能を併せもつ新棟（PF棟）が平成16年8月に完成し、平成17年2月より本格生産を開始いたしました。また、鹿島事業所の既存棟の改築を進め、次期新製品の生産に向けた準備を開始しております。

今後とも、製品の品質向上や、より安全性の高い操業に取り組むとともに、環境への配慮、製造原価の改善につとめてまいります。

[環境・安全に対する取り組み]

地球環境問題に関する長期目標を設定し、CO₂排出量削減、廃棄物発生量削減、リサイクル促進、グリーン購入推進、有害大気汚染物質の排出削減など、環境に配慮した事業活動を行っております。

安全衛生に関しては、昨年度の川島工園（岐阜県）、鹿島事業所に引き続き、平成16年7月に美里工場で、労働安全衛生マネジメントシステム「OHSAS 18001」の認証を取得いたしました。また、筑波研究所（茨城県）においても平成17年6月認証取得に向けた取り組みを進めております。

環境および安全衛生に関するマネジメント体制や具体的な管理活動実績等を「環境・社会報告書2004」として公表しております。

5) 次期の見通し

次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	5,750億円	(前期比	7.9%増)
営業利益	910億円	(同	4.8%増)
経常利益	920億円	(同	3.3%増)
当期純利益	580億円	(同	4.5%増)

(前提為替レート：1米ドル103円、1ユーロ135円、1英ポンド195円)

売上高につきましては、日本、米国、欧州での医療費抑制策が進展するとともに、国内外での競合激化など厳しい環境にありますが、世界各国での「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」のさらなる伸長と、当期より米国で販売を開始し、欧州でも承認を取得しました「ゾネグラン」等の寄与により増収を見込んでおります。

「アリセプト」は1,850億円(前期比13.6%増)、「パリエット/アシフェックス」は1,450億円(前期比9.6%増)の売上高を見込んでおります。

利益面では、引き続き研究開発活動を中心に積極的な投資を行ってまいります。が、原価率の一層の改善や経営資源の効率化につとめ、増益を見込んでおります。

配当金につきましては、当期より24円増額の1株当たり年間配当金80円(中間配当金40円、期末配当金40円)を予定いたしております。

6) 事業等のリスク

本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予測、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでおります。従って、その性質上、将来予測が客観的に不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった国内および国際的な経済状況が含まれます。

当社グループの事業等のリスク要因としては、他社との提携におけるリスク、海外展開におけるリスク、知的財産に関するリスク、また新薬開発の不確実性、医療費抑制策、後発医薬品との競合、副作用の発現、法規制、訴訟、工場の閉鎖または操業停止、使用原材料の安全性、環境、金融市況および為替の動向、ITセキュリティ、外部への業務委託に関するリスクなどを含みますが、これらに限定されるものではありません。

4 - 1) 連結貸借対照表 (資産の部)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	56,703		54,350	
2		受取手形及び売掛金	132,103		142,065	
3		有価証券	98,189		92,696	
4		たな卸資産	35,108		39,465	
5		繰延税金資産	21,596		28,286	
6		その他	10,738		9,041	
7		貸倒引当金	249		324	
		流動資産合計	354,191	57.5	365,582	11,391
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	3	建物及び構築物	135,034		145,971	
		減価償却累計額	75,065	59,968	79,001	66,970
(2)	3	機械装置及び運搬具	88,991		96,247	
		減価償却累計額	67,167	21,823	70,963	25,283
(3)		土地		17,247		16,995
(4)		建設仮勘定		8,579		4,046
(5)	3	その他	37,514		39,389	
		減価償却累計額	28,442	9,071	29,763	9,625
		有形固定資産合計	116,690	19.0	122,922	6,232
2		無形固定資産	15,055	2.4	37,010	21,954
3 投資その他の資産						
(1)	1	投資有価証券	82,427		89,298	
(2)		長期貸付金	55		112	
(3)		繰延税金資産	17,940		20,572	
(4)	1	その他	30,490		28,313	
(5)		貸倒引当金	1,074		1,101	
		投資その他の資産合計	129,839	21.1	137,196	7,356
		固定資産合計	261,585	42.5	297,128	35,543
		資産合計	615,776	100.0	662,711	46,934

4 - 2) 連結貸借対照表 (負債、少数株主持分及び資本の部)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	15,864		15,663	
2		短期借入金	191		834	
3		未払金	45,355		45,059	
4		未払費用	28,635		33,719	
5		未払法人税等	16,757		21,117	
6		売上割戻引当金	23,319		28,438	
7		その他の引当金	896		804	
8		その他	3,956		3,920	
		流動負債合計	134,975	21.9	149,557	14,581
固定負債						
1		繰延税金負債	321		95	
2		退職給付引当金	49,877		32,509	
3		役員退職慰労引当金	1,846		2,272	
4		連結調整勘定	245		159	
5		その他	449		9,526	
		固定負債合計	52,741	8.6	44,563	8,178
		負債合計	187,717	30.5	194,120	6,403
(少数株主持分)						
		少数株主持分	8,598	1.4	8,983	385
(資本の部)						
	4	資本金	44,985	7.3	44,985	-
		資本剰余金	55,222	8.9	55,222	-
		利益剰余金	342,830	55.7	387,077	44,246
		その他有価証券評価差額金	8,682	1.4	9,374	692
		為替換算調整勘定	6,273	1.0	4,908	1,365
	4	自己株式	25,987	4.2	32,144	6,157
		資本合計	419,461	68.1	459,607	40,146
		負債、少数株主持分 及び資本合計	615,776	100.0	662,711	46,934

5. 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		増 減		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)		
売上高			500,164	100.0	533,011	100.0	32,847	
売上原価	1		97,181	19.4	98,614	18.5	1,433	
売上総利益			402,982	80.6	434,396	81.5	31,413	
返品調整引当金繰入(戻入)額			37	0.0	128	0.0	165	
差引売上総利益			402,945	80.6	434,525	81.5	31,579	
販売費及び一般管理費								
1 研究開発費	1	69,018		(13.8)	78,325	(14.7)		
2 販売費・一般管理費		250,865	319,884	64.0	269,392	347,717	65.2	27,833
営業利益			83,061	16.6	86,807	16.3	3,746	
営業外収益								
1 受取利息		1,337			1,700			
2 受取配当金		380			441			
3 為替差益		-			49			
4 有価証券売却益		19			3			
5 連結調整勘定償却額		72			86			
6 持分法による投資利益		31			25			
7 その他		470	2,311	0.5	619	2,926	0.5	615
営業外費用								
1 支払利息		28			52			
2 為替差損		977			-			
3 減価償却費		279			151			
4 売上割引		-			198			
5 その他		706	1,990	0.4	242	646	0.1	1,344
経常利益			83,382	16.7	89,087	16.7	5,705	
特別利益								
1 固定資産売却益	2	600			253			
2 投資有価証券売却益		1			1,156			
3 貸倒引当金戻入額		59			-			
4 厚生年金基金代行部分返上益		3,732			-			
5 その他		14	4,408	0.9	27	1,437	0.3	2,970
特別損失								
1 固定資産処分損	3	2,751			655			
2 投資有価証券評価損		112			-			
3 退職加算金		679			-			
4 訴訟関連損失	4	422			1,434			
5 製品廃棄損失		-			352			
6 その他	5	1,302	5,268	1.1	431	2,873	0.6	2,394
税金等調整前当期純利益			82,522	16.5	87,652	16.4	5,129	
法人税、住民税及び事業税		39,980			41,754			
法人税等調整額		7,053	32,927	6.6	9,953	31,801	6.0	1,125
少数株主利益(損失)			553	0.1	345	0.0	899	
当期純利益			50,148	10.0	55,505	10.4	5,356	

6 . 連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			55,222		55,222
資本剰余金期末残高			55,222		55,222
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			302,669		342,830
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			50,148		55,505
利益剰余金減少高					
1 配当金		9,920		11,223	
2 取締役賞与金		66		34	
3 自己株式処分差損		-	9,987	1	11,258
利益剰余金期末残高			342,830		387,077

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		82,522	87,652	
2 減価償却費		18,488	22,445	
3 連結調整勘定償却額		72	86	
4 貸倒引当金の増加額		214	95	
5 受取利息及び受取配当金		1,718	2,142	
6 支払利息		28	52	
7 持分法による投資利益		31	25	
8 固定資産売却益・処分損		2,151	401	
9 退職給付費用		12,605	7,229	
10 厚生年金基金代行部分返上益		3,732	-	
11 有価証券・投資有価証券売却損(益)		40	1,147	
12 有価証券・投資有価証券評価損		112	63	
13 売上債権の減少(増加)額		12,607	8,918	
14 たな卸資産の増加額		1,772	3,947	
15 仕入債務の増加(減少)額		539	946	
16 その他流動負債の増加額		11,357	3,143	
17 売上割戻引当金の増加(減少)額		10,515	4,766	
18 その他		5,912	3,500	
小 計		116,914	105,137	11,777
19 利息及び配当金の受取額		1,684	2,082	
20 利息の支払額		69	57	
21 退職給付信託設定による支出		-	20,000	
22 法人税等の支払額		45,810	37,961	
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,718	49,200	23,518
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		9,022	120	
2 有価証券の売却・償還による収入		18,605	7,442	
3 有形固定資産の取得による支出		21,873	21,670	
4 有形固定資産の売却による収入		1,342	472	
5 無形固定資産の取得による支出		3,254	17,535	
6 投資有価証券の取得による支出		22,607	15,680	
7 投資有価証券の売却・償還による収入		10,508	8,506	
8 3ヵ月超預金の純増加額		683	373	
9 その他		271	1,426	
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,256	37,531	10,275
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		173	671	
2 社債の償還による支出		100	-	
3 自己株式の市場買付けに伴う支出		11,400	6,087	
4 配当金の支払額		9,920	11,223	
5 少数株主への配当金の支払額		-	27	
6 その他		109	78	
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,357	16,743	4,613
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,259	1,360	6,619
現金及び現金同等物の増加(減少)額		18,845	3,715	22,560
現金及び現金同等物の期首残高		127,271	146,116	18,845
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	28	28
現金及び現金同等物の期末残高	1	146,116	142,429	3,687

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 34 社 主要な連結子会社の名称 三光純薬(株) サンノーバ(株) Eisai Inc. Eisai Research Institute of Boston, Inc. なお、Eisai Machinery U.S.A. Inc.については当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3 社 (ブラッコ・エーザイ(株)他 2 社)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、衛材(中国)薬業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法により評価しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 38 社 主要な連結子会社の名称 三光純薬(株) サンノーバ(株) Eisai Research Institute of Boston, Inc. Eisai Inc. なお、エーザイフード・ケミカル(株)、Eisai Europe Ltd.、Eisai Pharmaceuticals India Private Ltd.および Eisai S.r.l.の 4 社については当連結会計年度において新たに設立されたことにより、また、持分法適用関連会社でありました Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.については、支配力基準により平成 16 年 7 月から、連結の範囲に含めております。ダイメック(株)については、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2 社 (ブラッコ・エーザイ(株)他 1 社)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 同左</p> <p>デリバティブ...同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">建物 15～65 年 機械及び装置 6～7 年</p> <p>また、在外連結子会社は主として所在国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、連結決算日における代理店在庫金額残高に当連結会計年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。また、一部の連結子会社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>その他の引当金 当社および一部の国内連結子会社は、次の引当金を計上しております。</p> <p>なお、次の各引当金がそれぞれ連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a) 返品調整引当金 販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近2連結会計年度平均の返品率および当連結会計年度の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近2連結会計年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>その他の引当金 同左</p> <p>a) 返品調整引当金 同左</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異(32,357百万円)のうち、退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128百万円)を超える 17,229百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異 771百万円の 5 年の按分額を営業費用として処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5 年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において発生した数理計算上の差異は、償却年数 5 年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 8 月 29 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産等をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本会計処理に伴い、当連結会計年度に厚生年金基金代行部分返上益 3,732 百万円を特別利益として計上しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,753 百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異(32,357百万円)のうち、退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128百万円)を超える 17,229百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異 771百万円の 5 年の按分額を営業費用として処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5 年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において発生した数理計算上の差異は、償却年数 5 年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a) ヘッジ手段...為替予約取引 b) ヘッジ対象...営業取引の外貨建金銭債権債務等 (予定取引を含む)</p> <p>ヘッジ方針 当社の外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社は外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、当社および連結子会社とも税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より 5 年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社および一部の連結子会社の外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社および一部の連結子会社は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失に表示しておりました「ビタミンE訴訟関連損失」は、当連結会計年度より特許侵害訴訟関連費用等とあわせて「訴訟関連損失」として表示しております。なお、当連結会計年度におけるビタミンE訴訟関連損失は210百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に表示しておりました投資事業有限責任組合に類する組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末日における投資事業有限責任組合に類する組合への出資額は67百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「売上割引」は、177百万円であります。 2 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は7百万円であります。 3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「製品廃棄損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「製品廃棄損失」は150百万円であります。 4 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は63百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割851百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)												
<p>1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 363 百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 1 百万円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 国庫補助金の圧縮記帳により、当連結会計年度末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、329 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 19 百万円 機械装置及び運搬具 184 百万円 その他 125 百万円</p> <p>4 発行済株式総数 普通株式 296,566,949 株 保有自己株式数 普通株式 8,789,679 株</p>	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金借入	131	<p>1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 349 百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 1 百万円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 国庫補助金の圧縮記帳により、当連結会計年度末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、336 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 19 百万円 機械装置及び運搬具 166 百万円 その他 150 百万円</p> <p>4 発行済株式総数 普通株式 296,566,949 株 保有自己株式数 普通株式 10,781,202 株</p>	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金借入	125
被保証人	種類	金額 (百万円)											
従業員	住宅資金借入	131											
被保証人	種類	金額 (百万円)											
従業員	住宅資金借入	125											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 69,018 百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 569 百万円</p> <p>3 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,014 百万円 土地 1,389 百万円</p> <p>4 訴訟関連損失は特許侵害訴訟関連費用および米国におけるビタミン E 販売に関する民事和解に伴う追加費用等であります。</p> <p>5 特別損失の「その他」の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損 361 百万円 子会社整理損失 209 百万円 子会社経営改革損失 176 百万円</p>	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 78,325 百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 227 百万円</p> <p>3 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 289 百万円 機械装置及び運搬具 141 百万円 その他(工具器具及び備品) 146 百万円</p> <p>4 同左</p> <p>5</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">56,703 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">98,189 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,893 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">7,570 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">146,116 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	56,703 百万円	有価証券勘定	98,189 百万円	小計	154,893 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	1,205 百万円	取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等	7,570 百万円	現金及び現金同等物	146,116 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">54,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">92,696 百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,654 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,963 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">142,429 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	54,350 百万円	有価証券勘定	92,696 百万円	小計	147,047 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	1,654 百万円	取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等	2,963 百万円	現金及び現金同等物	142,429 百万円
現金及び預金勘定	56,703 百万円																								
有価証券勘定	98,189 百万円																								
小計	154,893 百万円																								
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	1,205 百万円																								
取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等	7,570 百万円																								
現金及び現金同等物	146,116 百万円																								
現金及び預金勘定	54,350 百万円																								
有価証券勘定	92,696 百万円																								
小計	147,047 百万円																								
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	1,654 百万円																								
取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等	2,963 百万円																								
現金及び現金同等物	142,429 百万円																								

8. セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
医薬品分野	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	476,761	510,981
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	249	185
	計	477,011	511,167
	営業費用	392,438	422,792
その他の分野	営業利益	84,572	88,374
	資産、減価償却費および資本的支出		
	資産	429,762	486,533
	減価償却費	17,750	21,552
	資本的支出	27,186	48,088
	売上高および営業損益		
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	23,402	22,030	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,335	17,919	
計	39,738	39,949	
計	営業費用	38,290	37,943
	営業利益	1,448	2,006
	資産、減価償却費および資本的支出		
	資産	27,426	24,274
	減価償却費	574	626
	資本的支出	1,109	782
計	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	500,164	533,011
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,585	18,105
	計	516,749	551,116
	営業費用	430,729	460,736
消去又は全社	営業利益	86,020	90,380
	資産、減価償却費および資本的支出		
	資産	457,189	510,807
	減価償却費	18,325	22,178
	資本的支出	28,295	48,870
	売上高および営業損益		
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	-	-	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(16,585)	(18,105)	
計	(16,585)	(18,105)	
連結	営業費用	(13,625)	(14,531)
	営業利益	(2,959)	(3,573)
	資産、減価償却費および資本的支出		
	資産	158,587	151,903
	減価償却費	163	267
	資本的支出	381	107
連結	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	500,164	533,011
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
	計	500,164	533,011
	営業費用	417,103	446,204
連結	営業利益	83,061	86,807
	資産、減価償却費および資本的支出		
	資産	615,776	662,711
	減価償却費	18,488	22,445
資本的支出	28,677	48,978	

(注) 1 当連結グループの事業区分は、医療用医薬品を中心とする「医薬品分野」とこれに属さない「その他の分野」であります。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
医薬品分野	医療用医薬品、一般用医薬品、診断用医薬品等
その他の分野	食品添加物、化学品、製薬用機械、その他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

前連結会計年度 2,997 百万円

当連結会計年度 3,578 百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 161,524 百万円

当連結会計年度 156,097 百万円

2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
日 本	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	260,945	268,268
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	63,515	65,906
	計	324,461	334,175
	営業費用	252,580	259,769
	営業利益	71,880	74,405
	資産	380,700	399,010
北 米	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	194,518	214,542
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,718	20,657
	計	211,237	235,200
	営業費用	200,304	223,819
	営業利益	10,933	11,380
	資産	104,874	135,872
欧 州	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	34,838	38,292
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,002	7,888
	計	38,840	46,180
	営業費用	35,424	42,709
	営業利益	3,416	3,470
	資産	24,038	31,912
アジア他	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	9,861	11,908
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	88	22
	計	9,949	11,930
	営業費用	8,118	9,861
	営業利益	1,831	2,069
	資産	9,713	13,422
計	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	500,164	533,011
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	84,325	94,475
	計	584,489	627,486
	営業費用	496,428	536,159
	営業利益	88,061	91,327
	資産	519,326	580,218
消去又は全社	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	-	-
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(84,325)	(94,475)
	計	(84,325)	(94,475)
	営業費用	(79,324)	(89,955)
	営業利益	(5,000)	(4,520)
	資産	96,450	82,492
連 結	売上高および営業損益		
	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	500,164	533,011
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
	計	500,164	533,011
	営業費用	417,103	446,204
	営業利益	83,061	86,807
	資産	615,776	662,711

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
北 米：米国、カナダ
欧 州：英国、フランス、ドイツ等
アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等
- 3 日本におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外子会社に対する製品売上高等であります。また、北米、欧州、アジア他におけるセグメント間の内部売上高は、主として海外研究開発子会社の親会社への売上高であります。
- 4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。
- 前連結会計年度 2,997 百万円
当連結会計年度 3,578 百万円
- 5 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- 前連結会計年度 161,524 百万円
当連結会計年度 156,097 百万円

3) 海外売上高

		前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
北 米	売上高(百万円)	202,334	222,811
	連結売上高に占める割合(%)	40.4	41.8
欧 州	売上高(百万円)	47,944	51,210
	連結売上高に占める割合(%)	9.6	9.6
ア ジ ア 他	売上高(百万円)	11,986	14,125
	連結売上高に占める割合(%)	2.4	2.7
海 外 計	売上高(百万円)	262,264	288,147
	連結売上高に占める割合(%)	52.4	54.1
連結売上高(百万円)		500,164	533,011

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域
北 米：米国、カナダ
欧 州：英国、フランス、ドイツ等
アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等
- 3 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

9. リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">712</td> <td style="text-align: center;">485</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">3,516</td> <td style="text-align: center;">2,204</td> <td style="text-align: center;">1,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,232</td> <td style="text-align: center;">2,693</td> <td style="text-align: center;">1,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">858 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,573 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,111 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,937 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,218 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,156 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2	2	0	機械装置及び運搬具	712	485	227	その他(工具器具及び備品等)	3,516	2,204	1,311	合計	4,232	2,693	1,539	1 年 内	858 百万円	1 年 超	715 百万円	合計	1,573 百万円	支払リース料	1,180 百万円	減価償却費相当額	1,111 百万円	支払利息相当額	59 百万円	未経過リース料		1 年 内	1,937 百万円	1 年 超	3,218 百万円	合計	5,156 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">550</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">2,172</td> <td style="text-align: center;">1,318</td> <td style="text-align: center;">854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,723</td> <td style="text-align: center;">1,699</td> <td style="text-align: center;">1,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">529 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">511 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,040 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">947 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">898 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,208 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,735 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,944 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	550	380	169	その他(工具器具及び備品等)	2,172	1,318	854	合計	2,723	1,699	1,023	1 年 内	529 百万円	1 年 超	511 百万円	合計	1,040 百万円	支払リース料	947 百万円	減価償却費相当額	898 百万円	支払利息相当額	34 百万円	未経過リース料		1 年 内	1,208 百万円	1 年 超	2,735 百万円	合計	3,944 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	2	2	0																																																																										
機械装置及び運搬具	712	485	227																																																																										
その他(工具器具及び備品等)	3,516	2,204	1,311																																																																										
合計	4,232	2,693	1,539																																																																										
1 年 内	858 百万円																																																																												
1 年 超	715 百万円																																																																												
合計	1,573 百万円																																																																												
支払リース料	1,180 百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,111 百万円																																																																												
支払利息相当額	59 百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1 年 内	1,937 百万円																																																																												
1 年 超	3,218 百万円																																																																												
合計	5,156 百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	550	380	169																																																																										
その他(工具器具及び備品等)	2,172	1,318	854																																																																										
合計	2,723	1,699	1,023																																																																										
1 年 内	529 百万円																																																																												
1 年 超	511 百万円																																																																												
合計	1,040 百万円																																																																												
支払リース料	947 百万円																																																																												
減価償却費相当額	898 百万円																																																																												
支払利息相当額	34 百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1 年 内	1,208 百万円																																																																												
1 年 超	2,735 百万円																																																																												
合計	3,944 百万円																																																																												

10. 関連当事者との取引

前連結会計年度および当連結会計年度とも関連当事者との取引に関する重要な事項はありません。

11. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>翌期以降損金算入委託研究費</td><td style="text-align: right;">7,335 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,525 百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,719 百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">3,270 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,433 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,894 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,179 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,290 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,889 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原価差額</td><td style="text-align: right;">239 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">292 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(注)</p> <p style="text-align: right;">21,596 百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,698 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,743 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">2,043 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,890 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,376 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,333 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,042 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,045 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,379 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">997 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,422 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(注)</p> <p style="text-align: right;">17,619 百万円</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,596 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,940 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">321 百万円</td></tr> </table>	翌期以降損金算入委託研究費	7,335 百万円	たな卸資産未実現利益	4,525 百万円	未払賞与	3,719 百万円	売上割戻引当金	3,270 百万円	未払事業税	1,433 百万円	その他	3,894 百万円	繰延税金資産小計	24,179 百万円	評価性引当額	2,290 百万円	繰延税金資産合計	21,889 百万円	原価差額	239 百万円	その他	52 百万円	繰延税金負債合計	292 百万円	退職給付引当金	18,698 百万円	繰越欠損金	3,743 百万円	税務上の繰延資産	2,043 百万円	その他	4,890 百万円	繰延税金資産小計	29,376 百万円	評価性引当額	3,333 百万円	繰延税金資産合計	26,042 百万円	その他有価証券評価差額金	6,045 百万円	減価償却費	1,379 百万円	その他	997 百万円	繰延税金負債合計	8,422 百万円	流動資産 繰延税金資産	21,596 百万円	流動負債 繰延税金負債	- 百万円	固定資産 繰延税金資産	17,940 百万円	固定負債 繰延税金負債	321 百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>翌期以降損金算入委託研究費</td><td style="text-align: right;">11,359 百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">5,486 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,758 百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,941 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,592 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,137 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,851 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,286 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,410 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,128 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,014 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,553 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(注)</p> <p style="text-align: right;">20,477 百万円</p> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,572 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">95 百万円</td></tr> </table>	翌期以降損金算入委託研究費	11,359 百万円	売上割戻引当金	5,486 百万円	たな卸資産未実現利益	4,758 百万円	未払賞与	3,941 百万円	その他	5,592 百万円	繰延税金資産小計	31,137 百万円	評価性引当額	2,851 百万円	繰延税金資産合計	28,286 百万円	その他有価証券評価差額金	6,410 百万円	減価償却費	2,128 百万円	その他	1,014 百万円	繰延税金負債合計	9,553 百万円	固定資産 繰延税金資産	20,572 百万円	固定負債 繰延税金負債	95 百万円
翌期以降損金算入委託研究費	7,335 百万円																																																																																		
たな卸資産未実現利益	4,525 百万円																																																																																		
未払賞与	3,719 百万円																																																																																		
売上割戻引当金	3,270 百万円																																																																																		
未払事業税	1,433 百万円																																																																																		
その他	3,894 百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	24,179 百万円																																																																																		
評価性引当額	2,290 百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	21,889 百万円																																																																																		
原価差額	239 百万円																																																																																		
その他	52 百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	292 百万円																																																																																		
退職給付引当金	18,698 百万円																																																																																		
繰越欠損金	3,743 百万円																																																																																		
税務上の繰延資産	2,043 百万円																																																																																		
その他	4,890 百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	29,376 百万円																																																																																		
評価性引当額	3,333 百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	26,042 百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	6,045 百万円																																																																																		
減価償却費	1,379 百万円																																																																																		
その他	997 百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	8,422 百万円																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	21,596 百万円																																																																																		
流動負債 繰延税金負債	- 百万円																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	17,940 百万円																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	321 百万円																																																																																		
翌期以降損金算入委託研究費	11,359 百万円																																																																																		
売上割戻引当金	5,486 百万円																																																																																		
たな卸資産未実現利益	4,758 百万円																																																																																		
未払賞与	3,941 百万円																																																																																		
その他	5,592 百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	31,137 百万円																																																																																		
評価性引当額	2,851 百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	28,286 百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	6,410 百万円																																																																																		
減価償却費	2,128 百万円																																																																																		
その他	1,014 百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	9,553 百万円																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	20,572 百万円																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	95 百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>試験研究費の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	試験研究費の法人税額特別控除	5.8	連結子会社との税率差	1.3	評価性引当額	1.5	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																		
試験研究費の法人税額特別控除	5.8																																																																																		
連結子会社との税率差	1.3																																																																																		
評価性引当額	1.5																																																																																		
その他	1.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																																																		

12. 有価証券関係

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-
	(2) 社 債	20,811	20,937	125	26,103	26,279
	(3) その他	23,997	24,003	6	9,398	9,403
	小 計	44,808	44,940	132	35,501	35,683
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-
	(2) 社 債	20,412	20,301	111	14,166	13,969
	(3) その他	3,999	3,999	0	21,498	21,497
	小 計	24,412	24,301	111	35,665	35,466
合 計	69,221	69,242	21	71,166	71,149	16

2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	13,204	28,080	14,875	18,462	34,502
	(2) 債 券	211	211	0	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-
	社債	211	211	0	-	-
	(3) その他	6,776	6,878	101	5,007	5,029
小 計	20,192	35,170	14,977	23,470	39,531	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	888	764	123	15	15
	(2) 債 券	-	-	-	40	40
	国債・地方債等	-	-	-	40	40
	社債	-	-	-	-	-
	(3) その他	2,773	2,753	19	2,572	2,525
小 計	3,661	3,518	142	2,628	2,581	
合 計	23,854	38,689	14,834	26,099	42,113	16,013

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のある株式について 17 百万円の減損処理を行っております(前連結会計年度の減損処理額 - 百万円)。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の 50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の 30%以上 50%未満であるときは、前連結会計年度末および当連結会計年度末の時価ならびに当連結会計年度中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

3) 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,645	21	62	2,176	1,160	12

4) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,221	4,063
MMF等	35,024	42,171
優先出資証券	5,000	5,000
非上場債券	28,097	17,132

5) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券	60,707	24,309	12,513	-	49,702	28,075	10,493	-
国債・地方債等	-	-	-	-	40	-	-	-
社債	33,110	23,909	12,513	-	18,964	27,875	10,493	-
その他	27,596	399	-	-	30,697	199	-	-
(2) その他	2,457	1,276	-	-	822	870	-	-
合 計	63,165	25,585	12,513	-	50,525	28,945	10,493	-

13. デリバティブ取引関係

[通貨関連]

(単位：百万円)

取引の種類	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)			
	契約額等	契約額等 のうち 1 年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1 年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	6,470	-	6,284	185	11,135	-	11,348	213
ユーロ	854	-	812	41	-	-	-	-
買建								
円	613	-	603	10	172	-	171	0
合 計	-	-	-	217	-	-	-	214

(注)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計を適用している取引については、開示の対象から除いております。	2 同左

14. 退職給付関係

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>< 当社 ></p> <p>確定給付型の制度として、単独設立型の厚生年金基金制度および退職一時金制度を採用しております。上記退職金制度のうち、厚生年金基金への移行割合は 45% であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 8 月 29 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>< 連結子会社 ></p> <p>一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">121,685 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">61,065 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">60,620 百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,979 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,390 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,628 百万円</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)(注 1)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,877 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 平成 12 年 10 月からの年金規程の保証期間変更等の制度改訂を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注 1、3)</td> <td style="text-align: right;">4,986 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,229 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,489 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">679 百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,768 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額(注 2)</td> <td style="text-align: right;">3,237 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金制度への掛金等</td> <td style="text-align: right;">952 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,078 百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金代行部分返上益</td> <td style="text-align: right;">3,732 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,346 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 「2 退職給付債務に関する事項」の(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	121,685 百万円	年金資産	61,065 百万円	未積立退職給付債務	60,620 百万円	会計基準変更時差異の未処理額	2,979 百万円	未認識数理計算上の差異	12,390 百万円	未認識過去勤務債務	4,628 百万円	(債務の減額)(注 1)		退職給付引当金	49,877 百万円	勤務費用(注 1、3)	4,986 百万円	利息費用	3,229 百万円	期待運用収益	1,489 百万円	退職加算金	679 百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	3,188 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	9,768 百万円	過去勤務債務の費用処理額(注 2)	3,237 百万円	確定拠出型年金制度への掛金等	952 百万円	退職給付費用	18,078 百万円	厚生年金基金代行部分返上益	3,732 百万円	合計	14,346 百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>< 当社 ></p> <p>確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。上記退職金制度のうち、確定給付企業年金への移行割合は 45% であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>厚生年金基金の代行部分については、平成 16 年 12 月 1 日付で過去分の返上と確定給付企業年金への移行が承認され、平成 17 年 3 月 25 日に最低責任準備金 19,286 百万円を国に返納しております。なお、将来分支給義務免除認可の日に消滅を認識した年金資産の返還相当額と国に返納した最低責任準備金額との差額については、数理計算上の差異として認識しております。</p> <p>< 連結子会社 ></p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">125,701 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注 1)</td> <td style="text-align: right;">85,450 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,650 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,909 百万円</td> </tr> <tr> <td>(債務の減額)(注 2)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,509 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 平成 17 年 3 月 31 日に退職一時金への給付を目的として設定した退職給付信託(指定金外信託)へ 20,000 百万円を拠出してあります。</p> <p>2 平成 12 年 10 月に行った年金規程の保証期間変更等の制度改訂および平成 16 年 12 月 1 日に行った付加給付の廃止により、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注 1)</td> <td style="text-align: right;">4,679 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,949 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,359 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,950 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,850 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額(注 2)</td> <td style="text-align: right;">3,111 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金制度への掛金等</td> <td style="text-align: right;">719 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,781 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「2 退職給付債務に関する事項」の(注) 2 に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。</p>	退職給付債務	125,701 百万円	年金資産(注 1)	85,450 百万円	未積立退職給付債務	40,250 百万円	未認識数理計算上の差異	9,650 百万円	未認識過去勤務債務	1,909 百万円	(債務の減額)(注 2)		退職給付引当金	32,509 百万円	勤務費用(注 1)	4,679 百万円	利息費用	2,949 百万円	期待運用収益	2,359 百万円	退職加算金	102 百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	2,950 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	5,850 百万円	過去勤務債務の費用処理額(注 2)	3,111 百万円	確定拠出型年金制度への掛金等	719 百万円	退職給付費用	11,781 百万円
退職給付債務	121,685 百万円																																																																						
年金資産	61,065 百万円																																																																						
未積立退職給付債務	60,620 百万円																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	2,979 百万円																																																																						
未認識数理計算上の差異	12,390 百万円																																																																						
未認識過去勤務債務	4,628 百万円																																																																						
(債務の減額)(注 1)																																																																							
退職給付引当金	49,877 百万円																																																																						
勤務費用(注 1、3)	4,986 百万円																																																																						
利息費用	3,229 百万円																																																																						
期待運用収益	1,489 百万円																																																																						
退職加算金	679 百万円																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	3,188 百万円																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	9,768 百万円																																																																						
過去勤務債務の費用処理額(注 2)	3,237 百万円																																																																						
確定拠出型年金制度への掛金等	952 百万円																																																																						
退職給付費用	18,078 百万円																																																																						
厚生年金基金代行部分返上益	3,732 百万円																																																																						
合計	14,346 百万円																																																																						
退職給付債務	125,701 百万円																																																																						
年金資産(注 1)	85,450 百万円																																																																						
未積立退職給付債務	40,250 百万円																																																																						
未認識数理計算上の差異	9,650 百万円																																																																						
未認識過去勤務債務	1,909 百万円																																																																						
(債務の減額)(注 2)																																																																							
退職給付引当金	32,509 百万円																																																																						
勤務費用(注 1)	4,679 百万円																																																																						
利息費用	2,949 百万円																																																																						
期待運用収益	2,359 百万円																																																																						
退職加算金	102 百万円																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	2,950 百万円																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	5,850 百万円																																																																						
過去勤務債務の費用処理額(注 2)	3,111 百万円																																																																						
確定拠出型年金制度への掛金等	719 百万円																																																																						
退職給付費用	11,781 百万円																																																																						

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として 2.5% 期待運用収益率 主として 3.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5 年</p> <p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 2,440 百万円</p> <p>(注) 国内連結子会社のうち 2 社は総合設立型厚生年金基金制度を採用しておりますが、子会社の拠出に対応する年金資産残高の合理的計算が困難なため、掛金拠出割合により、国内連結子会社 2 社分相当額の年金資産額を算出しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として 2.5% 期待運用収益率 主として 4.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5 年</p> <p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 2,665 百万円</p> <p>(注) 国内連結子会社のうち 3 社は総合設立型厚生年金基金制度を採用しておりますが、国内連結子会社の拠出に対応する年金資産残高の合理的計算が困難なため、掛金拠出割合により、国内連結子会社 3 社分相当額の年金資産額を算出しております。</p>

15. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度および当連結会計年度とも継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当する事項はありません。

16. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,457円47銭	1株当たり純資産額	1,608円22銭
1株当たり当期純利益	172円11銭	1株当たり当期純利益	193円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	172円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	193円34銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
(1) 当期純利益(百万円)	50,148	55,505
(2) 普通株主に帰属しない金額(百万円)	34	-
(うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	(34)	(-)
(3) 普通株式に係る当期純利益(百万円)	50,114	55,505
(4) 普通株式の期中平均株式数(千株)	291,169	287,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	14	85
(うち新株引受権(千株))	(4)	(32)
(うち新株予約権(千株))	(10)	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(旧商法に基づく新株引受権142千株)ならびに新株予約権1種類(数1,750個)。	

17. 生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額
医薬品分野	454,392	506,764
その他の分野	8,597	8,305
合計	462,989	515,069

(注) 1 金額は販売見込価格により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額
医薬品分野	18,393	18,545
その他の分野	9,494	8,925
合計	27,887	27,469

(注) 1 金額は仕入価格により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2) 受注状況

当社および連結子会社は販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

3) 販売実績

(単位：百万円)

分野別・所在地別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比%	金額	構成比%
医薬品分野	476,761	95.3	510,981	95.9
日本	239,775	47.9	247,688	46.5
北米	193,546	38.7	213,465	40.1
欧州	33,578	6.7	37,919	7.1
アジア他	9,861	2.0	11,908	2.2
その他の分野	23,402	4.7	22,030	4.1
日本	21,170	4.2	20,579	3.8
海外	2,232	0.5	1,450	0.3
合計	500,164	100.0	533,011	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 分野別の地域情報は所在地別セグメントの区分で表記しております。

18. 四半期情報

1) 連結損益計算書

第4四半期(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

区 分	前 第 4 四 半 期 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当 第 4 四 半 期 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		増 減 金 額 (百万円)
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高		122,419	100.0		6,165
売上原価		23,772	19.4		886
売上総利益		98,646	80.6		7,051
返品調整引当金戻入額		63	0.0		10
差引売上総利益		98,710	80.6		7,041
販売費及び一般管理費					
1 研究開発費	18,417		(15.0)	21,319	(16.6)
2 販売費・一般管理費	63,087	81,504	66.5	65,910	67.8
営業利益		17,205	14.1		1,316
営業外収益		670	0.5		186
営業外費用		186	0.2		77
経常利益		17,689	14.4		1,580
特別利益		158	0.2		185
特別損失		3,920	3.2		3,073
税金等調整前四半期純利益		13,926	11.4		4,468
法人税、住民税及び事業税	11,040			11,081	
法人税等調整額	6,213	4,827	4.0	4,162	5.4
少数株主利益(損失)		705	0.6		739
四半期純利益		9,805	8.0		1,637

2) 連結キャッシュ・フロー計算書

第4四半期(平成17年1月1日~平成17年3月31日)

	前第4四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第4四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	増減
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期純利益	13,926	18,395	
2 減価償却費	4,983	6,581	
3 貸倒引当金の増加額	112	62	
4 受取利息及び受取配当金	453	593	
5 支払利息	8	31	
6 持分法による投資利益	39	6	
7 固定資産売却益・処分損	1,785	351	
8 退職給付費用	2,780	2,206	
9 有価証券・投資有価証券売却損(益)	45	1	
10 有価証券・投資有価証券評価損	-	1	
11 売上債権の減少額	7,322	3,279	
12 たな卸資産の増加額	708	696	
13 仕入債務の減少額	1,740	2,207	
14 その他流動負債の増加(減少)額	8,442	1,908	
15 売上割戻引当金の減少額	9,379	4,316	
16 その他	2,239	3,602	
小 計	24,848	17,578	7,269
17 利息及び配当金の受取額	393	573	
18 利息の支払額	-	36	
19 退職給付信託設定による支出	-	20,000	
20 法人税等の支払額	2,120	1,937	
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,120	3,822	26,942
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	1,293	40	
2 有価証券の売却・償還による収入	3,915	3,935	
3 有形固定資産の取得による支出	5,795	4,126	
4 有形固定資産の売却による収入	635	11	
5 無形固定資産の取得による支出	1,286	5,018	
6 投資有価証券の取得による支出	4,535	5,654	
7 投資有価証券の売却・償還による収入	5,125	57	
8 3ヵ月超預金の純減少(増加)額	171	30	
9 その他	653	2,824	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,752	7,979	5,226
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額	173	110	
2 社債の償還による支出	100	-	
3 自己株式の市場買付けに伴う支出	11,400	-	
4 その他	51	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,378	108	11,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	975	1,502	2,477
現金及び現金同等物の増加(減少)額	8,014	10,191	18,205
現金及び現金同等物の期首残高	138,102	152,620	14,518
現金及び現金同等物の期末残高	146,116	142,429	3,687

3) セグメント情報

第4四半期(平成17年1月1日~平成17年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

		前第4四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第4四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)
医薬品分野	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	116,568	123,321
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46	25
	計	116,614	123,347
	営業費用	99,123	104,707
	営業利益	17,490	18,639
その他の分野	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	5,850	5,262
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,648	5,861
	計	10,499	11,124
	営業費用	10,107	10,410
	営業利益	391	714
計	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	122,419	128,584
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,694	5,887
	計	127,113	134,472
	営業費用	109,231	115,117
	営業利益	17,882	19,354
消去又は全社	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	-	-
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(4,694)	(5,887)
	計	(4,694)	(5,887)
	営業費用	(4,017)	(5,055)
	営業利益	(677)	(832)
連結	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	122,419	128,584
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
	計	122,419	128,584
	営業費用	105,213	110,062
	営業利益	17,205	18,522

(注)1 当連結グループの事業区分は、医療用医薬品を中心とする「医薬品分野」とこれに属さない「その他の分野」であります。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
医薬品分野	医療用医薬品、一般用医薬品、診断用医薬品等
その他の分野	食品添加物、化学品、製薬用機械、その他

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		前第4四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第4四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)
日 本	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	61,284	62,387
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,790	17,654
	計	75,075	80,042
	営業費用	62,715	64,584
	営業利益	12,359	15,457
北 米	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	50,178	53,972
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,299	5,428
	計	54,477	59,400
	営業費用	51,594	57,857
	営業利益	2,883	1,542
欧 州	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	8,296	8,924
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,387	2,178
	計	9,684	11,102
	営業費用	8,885	10,094
	営業利益	798	1,008
アジア他	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	2,660	3,300
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32	5
	計	2,693	3,305
	営業費用	2,321	3,071
	営業利益	371	233
計	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	122,419	128,584
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,511	25,267
	計	141,930	153,851
	営業費用	125,517	135,608
	営業利益	16,413	18,242
消去又は全社	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	-	-
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(19,511)	(25,267)
	計	(19,511)	(25,267)
	営業費用	(20,303)	(25,546)
	営業利益	792	279
連 結	売上高		
	(1)外部顧客に対する売上高	122,419	128,584
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
	計	122,419	128,584
	営業費用	105,213	110,062
	営業利益	17,205	18,522

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

- 3 日本におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外子会社に対する製品売上高等であります。また、北米、欧州、アジア他におけるセグメント間の内部売上高は、主として海外研究開発子会社の親会社への売上高であります。

(3) 海外売上高

		前第4四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)	当第4四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
北 米	売上高(百万円)	52,583	56,225
	連結売上高に占める割合(%)	42.9	43.7
欧 州	売上高(百万円)	12,836	12,850
	連結売上高に占める割合(%)	10.5	10.0
ア ジ ア 他	売上高(百万円)	3,139	3,764
	連結売上高に占める割合(%)	2.6	2.9
海 外 計	売上高(百万円)	68,559	72,840
	連結売上高に占める割合(%)	56.0	56.6
連結売上高(百万円)		122,419	128,584

- (注) 1 地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 北 米：米国、カナダ
 欧 州：英国、フランス、ドイツ等
 アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等
 3 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月16日

上場会社名 **エーザイ株式会社**
 コード番号 4523
 (URL <http://www.eisai.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表執行役社長 内藤 晴夫
 問合せ先責任者 執行役 コーポレートコミュニケーション担当 三井 博行

TEL: 03-3817-5085

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月1日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	307,936	1.4	67,634	0.9	69,115	3.8	43,498	3.9
16年3月期	303,626	4.8	67,057	2.7	66,559	2.7	41,883	22.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	151.56	151.51	10.4	13.2	22.4
16年3月期	143.73	143.72	10.7	13.3	21.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 287,006,807株 16年3月期 291,169,072株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	21.00	35.00	56.00	16,045	36.9	3.7
16年3月期	18.00	18.00	36.00	10,432	25.0	2.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	530,599	431,735	81.4	1,510.69
16年3月期	515,630	405,085	78.6	1,407.52

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 285,785,747株 16年3月期 287,777,270株

期末自己株式数 17年3月期 10,781,202株

16年3月期 8,789,679株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	157,000	31,500	20,500	40.00	-	-
通期	320,000	66,000	41,500	-	40.00	80.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 145円 21銭

*上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、決算短信(連結)添付資料の連結15～16ページをご参照ください。

1 - 1) 貸借対照表 (資産の部)

区 分	注記 番号	第 92 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		第 93 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	42,274		30,854	
2	2	受取手形	11,560		7,720	
3	2	売掛金	102,219		107,283	
4		有価証券	52,032		50,354	
5		商品	6,079		4,825	
6		製品	7,406		7,003	
7		半製品	6,659		7,753	
8		原材料	3,460		3,599	
9		仕掛品	771		804	
10		貯蔵品	1,197		1,267	
11		前渡金	69		-	
12		繰延税金資産	12,072		15,876	
13	2	短期貸付金	8,708		6,475	
14		その他	7,139		5,474	
15		貸倒引当金	8		6	
		流動資産合計	261,640	50.7	249,288	12,351
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	4	建物	96,954		106,320	
		減価償却累計額	57,564	39,390	60,360	45,959
(2)	4	構築物	7,504		7,978	
		減価償却累計額	5,370	2,133	5,527	2,450
(3)	4	機械及び装置	68,600		74,270	
		減価償却累計額	55,354	13,246	57,638	16,631
(4)		車両及び運搬具	395		431	
		減価償却累計額	350	44	332	98
(5)	4	工具器具及び備品	29,039		30,335	
		減価償却累計額	22,579	6,460	23,212	7,122
(6)		土地	10,609		10,434	
(7)		建設仮勘定	7,275		1,403	
		有形固定資産合計	79,159	15.4	84,101	4,942
2 無形固定資産						
(1)		特許権	115		99	
(2)		ソフトウェア	10,882		10,529	
(3)		電話加入権	118		119	
(4)		施設利用権	127		116	
(5)		販売権	-		6,979	
(6)		その他	0		1	
		無形固定資産合計	11,243	2.2	17,846	6,602
3 投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	71,827		79,503	
(2)		関係会社株式	42,508		53,475	
(3)		出資金	141		-	
(4)		関係会社出資金	3,781		-	
(5)		長期貸付金	25		96	
(6)		従業員貸付金	4		-	
(7)		関係会社長期貸付金	2,428		2,570	
(8)		長期前払費用	2,752		1,327	
(9)		繰延税金資産	17,013		19,746	
(10)		保険積立金	22,709		22,700	
(11)		差入保証金	2,292		2,055	
(12)		その他	2,834		2,784	
(13)		貸倒引当金	4,731		4,897	
		投資その他の資産合計	163,587	31.7	179,363	15,776
		固定資産合計	253,990	49.3	281,311	27,321
		資産合計	515,630	100.0	530,599	14,969

1 - 2) 貸借対照表 (負債及び資本の部)

区 分	注記 番号	第 92 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		第 93 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形	729		210	
2		買掛金	6,360		5,057	
3	2	未払金	20,242		21,089	
4		未払費用	13,519		14,616	
5		未払法人税等	12,590		16,150	
6		未払消費税等	369		-	
7		前受金	49		-	
8	2	預り金	6,639		9,126	
9		売上割戻引当金	1,001		863	
10		返品調整引当金	573		444	
11		返品廃棄損失引当金	313		349	
12		その他	-		9	
		流動負債合計	62,390	12.1	67,918	5,528
固定負債						
1		退職給付引当金	46,468		28,857	
2		役員退職慰労引当金	1,686		2,089	
		固定負債合計	48,155	9.3	30,946	17,208
		負債合計	110,545	21.4	98,864	11,680
(資本の部)						
	1	資本金	44,985	8.7	44,985	-
		資本剰余金				
1		資本準備金	55,222		55,222	
		資本剰余金合計	55,222	10.7	55,222	-
利益剰余金						
1		利益準備金	7,899		7,899	
2		任意積立金				
		(1) 固定資産圧縮積立金	124		123	
		(2) 別途積立金	270,880		300,880	
3		当期末処分利益	43,566		45,806	
		利益剰余金合計	322,470	62.6	354,710	32,239
	5	その他有価証券評価差額金	8,393	1.6	8,961	568
	1	自己株式	25,987	5.0	32,144	6,157
		資本合計	405,085	78.6	431,735	26,649
		負債資本合計	515,630	100.0	530,599	14,969

2. 損益計算書

区 分	注記 番号	第 92 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		第 93 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		増 減	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	
売上高	2		303,626	100.0	307,936	100.0	4,309
売上原価	1		83,532	27.5	77,652	25.2	5,880
売上総利益			220,094	72.5	230,283	74.8	10,189
返品調整引当金繰入(戻入)額			41	0.0	129	0.0	171
差引売上総利益			220,052	72.5	230,413	74.8	10,360
販売費及び一般管理費							
1 研究開発費	1	67,381		(22.2)	77,128	(25.0)	
2 販売費・一般管理費		85,613	152,995	50.4	85,649	162,778	52.8
営業利益			67,057	22.1	67,634	22.0	577
営業外収益							
1 受取利息		82			69		
2 有価証券利息		405			354		
3 受取配当金		500			544		
4 賃貸収入	2	486			429		
5 為替差益		-			202		
6 その他		200	1,674	0.5	364	1,964	0.6
290							
営業外費用							
1 支払利息		32			40		
2 貸与資産関係諸費		146			124		
3 為替差損		1,272			-		
4 減価償却費		279			151		
5 その他		441	2,172	0.7	166	483	0.2
1,688							
経常利益			66,559	21.9	69,115	22.4	2,556
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1			180		
2 投資有価証券売却益		-			1,149		
3 貸倒引当金戻入額		986			-		
4 厚生年金基金代行部分返上益		3,732			-		
5 その他		-	4,719	1.6	9	1,339	0.5
3,379							
特別損失							
1 固定資産処分損	4	744			520		
2 貸倒引当金繰入額		322			-		
3 投資有価証券評価損		97			-		
4 訴訟関連損失	5	422			1,434		
5 製品廃棄損失		-			352		
6 その他		486	2,072	0.7	359	2,667	0.9
594							
税引前当期純利益			69,205	22.8	67,788	22.0	1,417
法人税、住民税及び事業税		31,704			31,204		
法人税等調整額		4,381	27,322	9.0	6,913	24,290	7.9
3,032							
当期純利益			41,883	13.8	43,498	14.1	1,614
前期繰越利益			6,935		8,352		
自己株式処分差損			-		1		
中間配当額			5,252		6,043		
2,240							
当期未処分利益			43,566		45,806		

3. キャッシュ・フロー計算書（参考情報）

区 分	注記 番号	第 92 期	第 93 期	増 減
		(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		69,205	67,788	
2 減価償却費		13,628	14,261	
3 貸倒引当金の増加(減少)額		688	162	
4 受取利息、有価証券利息及び受取配当金		987	968	
5 支払利息		32	40	
6 固定資産売却益・処分損		743	339	
7 退職給付費用		11,853	6,425	
8 厚生年金基金代行部分返上益		3,732	-	
9 有価証券・投資有価証券売却損(益)		2	1,149	
10 有価証券・投資有価証券評価損		97	63	
11 売上債権の増加額		9,287	1,225	
12 たな卸資産の減少額		235	322	
13 仕入債務の減少額		928	1,822	
14 その他流動負債の増加額		3,795	3,527	
15 売上割戻引当金の増加(減少)額		208	138	
16 その他		4,655	5,536	
小 計		79,523	82,090	2,567
17 利息及び配当金の受取額		1,098	1,027	
18 利息の支払額		32	40	
19 退職給付信託設定による支出		-	20,000	
20 法人税等の支払額		37,282	28,036	
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,307	35,040	8,266
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却・償還による収入		7,830	6,300	
2 有形固定資産の取得による支出		14,769	15,584	
3 有形固定資産の売却による収入		447	405	
4 無形固定資産の取得による支出		2,811	8,598	
5 投資有価証券の取得による支出		9,576	15,257	
6 投資有価証券の売却・償還による収入		3,826	8,039	
7 関係会社株式の取得による支出		34	4,669	
8 その他		528	3,288	
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,616	26,076	10,460
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の市場買付けに伴う支出		11,400	6,087	
2 配当金の支払額		9,920	11,223	
3 その他		35	71	
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,355	17,382	3,973
現金及び現金同等物に係る換算差額		57	0	57
現金及び現金同等物の増加(減少)額		6,277	8,417	14,695
現金及び現金同等物の期首残高		81,649	87,926	6,277
現金及び現金同等物の期末残高		87,926	79,509	8,417

4 . 利益処分計算書

区 分	第 92 期 (平成 16 年 6 月 24 日) 定時株主総会決議		第 93 期 (平成 17 年 5 月 16 日) 取締役会決議	
	金 額(百万円)		金 額(百万円)	
当期末処分利益		43,566		45,806
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	0	0
合 計		43,567		45,807
利益処分数額				
1 配当金	5,179		10,002	
2 取締役賞与金	34		-	
3 任意積立金				
別途積立金	30,000	35,214	23,000	33,002
次期繰越利益		8,352		12,805

(注) 1 配当金は自己株式 10,781,202 株分を除いて計算しております。

2 平成 16 年 12 月 3 日に、6,043 百万円(1 株につき 21 円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

第 92 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	第 93 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)				
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法 ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 ...総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～65 年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～7 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 販売済製品・商品に対する期末日後に予想される売上割戻しに備えるため、期末代理店在庫金額残高に当期の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売上債権残高に直近2期平均の返品率および当期の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、期末売上債権残高に直近2期平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p>	建物	15～65 年	機械及び装置	6～7 年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券...同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 ...同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 返品廃棄損失引当金 同左</p>
建物	15～65 年				
機械及び装置	6～7 年				

<p style="text-align: center;">第 92 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 93 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,357 百万円)については退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128 百万円)を超える 17,229 百万円の 5 年の按分額を営業費用として処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。 過去勤務債務は、5 年の按分額を営業費用として処理しております。 数理計算上の差異は、償却年数 5 年の定額法により、それぞれ発生した期の翌期から営業費用として処理しております。 (追加情報) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 8 月 29 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号」第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産等をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。 本会計処理に伴い、当期に厚生年金基金代行部分返上益 3,732 百万円を特別利益として計上しております。なお、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,753 百万円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...営業取引の外貨建金銭債権債務等 (予定取引を含む) (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,357 百万円)については退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128 百万円)を超える 17,229 百万円の 5 年の按分額を営業費用として処理しております。ただし、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識しております。 過去勤務債務は、5 年の按分額を営業費用として処理しております。 数理計算上の差異は、償却年数 5 年の定額法により、それぞれ発生した期の翌期から営業費用として処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 92 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 93 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期において特別損失に表示しておりました「ビタミンE訴訟関連損失」は、当期より特許侵害訴訟関連費用等とあわせて「訴訟関連損失」として表示しております。なお、当期におけるビタミンE訴訟関連損失は210百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「出資金」に表示しておりました投資事業有限責任組合に類する組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当期より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当期末日における投資事業有限責任組合に類する組合への出資額は67百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前期まで独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当期より特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「貸倒引当金戻入額」は9百万円であります。 2 前期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「製品廃棄損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当期より独立掲記しております。なお、前期の特別損失の「その他」に含まれている「製品廃棄損失」は150百万円であります。 3 前期まで独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「貸倒引当金繰入額」は199百万円であります。 4 前期まで独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「投資有価証券評価損」は63百万円であります。

追加情報

<p style="text-align: center;">第 92 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 93 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割787百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 92 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		第 93 期 (平成 17 年 3 月 31 日)																									
1	<p>授権株式数 普通株式 700,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 296,566,949 株 (自己株式(普通株式) 8,789,679 株を含んで おります。)</p>	1	<p>授権株式数 普通株式 700,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 296,566,949 株 (自己株式(普通株式) 10,781,202 株を含んで おります。)</p>																								
2	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 996 百万円 売掛金 15,266 百万円 短期貸付金 8,682 百万円 未払金 2,392 百万円</p>	2	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 46 百万円 売掛金 18,822 百万円 短期貸付金 6,401 百万円 未払金 3,841 百万円 預り金 6,852 百万円</p>																								
3	<p>偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>Eisai Machinery GmbH</td> <td>受注先からの前受金他</td> <td>24 (192 千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Eisai Hong Kong Co., Ltd.</td> <td>運転資金借入</td> <td>31 (2,300 千香港ドル)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	被保証人	種類	金額(百万円)	従業員	住宅資金借入	131	Eisai Machinery GmbH	受注先からの前受金他	24 (192 千ユーロ)	Eisai Hong Kong Co., Ltd.	運転資金借入	31 (2,300 千香港ドル)	3	<p>偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>Eisai Machinery GmbH</td> <td>オフィス賃借</td> <td>1 (9 千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Eisai Hong Kong Co., Ltd.</td> <td>運転資金借入</td> <td>31 (2,300 千香港ドル)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	被保証人	種類	金額(百万円)	従業員	住宅資金借入	125	Eisai Machinery GmbH	オフィス賃借	1 (9 千ユーロ)	Eisai Hong Kong Co., Ltd.	運転資金借入	31 (2,300 千香港ドル)
被保証人	種類	金額(百万円)																									
従業員	住宅資金借入	131																									
Eisai Machinery GmbH	受注先からの前受金他	24 (192 千ユーロ)																									
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	運転資金借入	31 (2,300 千香港ドル)																									
被保証人	種類	金額(百万円)																									
従業員	住宅資金借入	125																									
Eisai Machinery GmbH	オフィス賃借	1 (9 千ユーロ)																									
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	運転資金借入	31 (2,300 千香港ドル)																									
4	<p>国庫補助金の圧縮記帳により、当期末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、329 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 0 百万円 構築物 19 百万円 機械及び装置 184 百万円 工具器具及び備品 125 百万円</p>	4	<p>国庫補助金の圧縮記帳により、当期末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、336 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 0 百万円 構築物 19 百万円 機械及び装置 166 百万円 工具器具及び備品 150 百万円</p>																								
5	<p>配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、8,393 百万円であります。</p>	5	<p>配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、8,961 百万円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

第 92 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	第 93 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、67,381 百万円であります。なお、研究開発費のうち、退職給付費用および減価償却費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,695 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,149 百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">65,535 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">432 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">282 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> </table> <p>5 訴訟関連損失は、特許侵害訴訟関連費用および米国におけるビタミン E 販売に関する民事和解に伴う追加費用等であります。</p>	退職給付費用	3,695 百万円	減価償却費	4,149 百万円	売上高	65,535 百万円	賃貸収入	432 百万円	工具器具及び備品	0 百万円	建物	282 百万円	機械及び装置	134 百万円	土地	240 百万円	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、77,128 百万円であります。なお、研究開発費のうち、退職給付費用および減価償却費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,407 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,579 百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">67,940 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">407 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">178 百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">269 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p>	退職給付費用	2,407 百万円	減価償却費	4,579 百万円	売上高	67,940 百万円	賃貸収入	407 百万円	土地	178 百万円	建物	269 百万円	機械及び装置	121 百万円	工具器具及び備品	108 百万円
退職給付費用	3,695 百万円																																
減価償却費	4,149 百万円																																
売上高	65,535 百万円																																
賃貸収入	432 百万円																																
工具器具及び備品	0 百万円																																
建物	282 百万円																																
機械及び装置	134 百万円																																
土地	240 百万円																																
退職給付費用	2,407 百万円																																
減価償却費	4,579 百万円																																
売上高	67,940 百万円																																
賃貸収入	407 百万円																																
土地	178 百万円																																
建物	269 百万円																																
機械及び装置	121 百万円																																
工具器具及び備品	108 百万円																																

5. リース取引関係

第92期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第93期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	39	18	21	車両及び運搬具	54	25	28
工具器具及び備品	2,731	1,827	903	工具器具及び備品	1,446	940	505
ソフトウェア	142	58	83	ソフトウェア	142	86	55
合計	2,913	1,904	1,008	合計	1,642	1,052	590
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 645 百万円				1 年内 326 百万円			
1 年超 388 百万円				1 年超 274 百万円			
合計 1,033 百万円				合計 601 百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 912 百万円				支払リース料 695 百万円			
減価償却費相当額 864 百万円				減価償却費相当額 662 百万円			
支払利息相当額 39 百万円				支払利息相当額 19 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内 146 百万円				1 年内 - 百万円			
1 年超 - 百万円				1 年超 - 百万円			
合計 146 百万円				合計 - 百万円			

6. 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	第92期 (平成16年3月31日)			第93期 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,279	3,851	427	4,279	3,778	500

7. 税効果会計関係

第 92 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	第 93 期 (平成 17 年 3 月 31 日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">翌期以降損金算入委託研究費</td> <td style="text-align: right;">7,335 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">3,251 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,374 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,218 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,180 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,075 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,105 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 12,072 百万円</p> <p style="margin-top: 10px;">(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,574 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社投資関連損失</td> <td style="text-align: right;">3,209 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">1,961 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,105 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,953 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,802 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,904 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,898 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,799 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,885 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 17,013 百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しております。</p>	翌期以降損金算入委託研究費	7,335 百万円	未払賞与	3,251 百万円	未払事業税	1,374 百万円	その他	2,218 百万円	繰延税金資産小計	14,180 百万円	評価性引当額	2,075 百万円	繰延税金資産合計	12,105 百万円	その他有価証券評価差額金	32 百万円	繰延税金負債合計	32 百万円	退職給付引当金	17,574 百万円	子会社投資関連損失	3,209 百万円	税務上の繰延資産	1,961 百万円	減価償却費	1,105 百万円	その他	2,953 百万円	繰延税金資産小計	26,802 百万円	評価性引当額	3,904 百万円	繰延税金資産合計	22,898 百万円	その他有価証券評価差額金	5,799 百万円	固定資産圧縮積立金	85 百万円	繰延税金負債合計	5,885 百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">翌期以降損金算入委託研究費</td> <td style="text-align: right;">11,359 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">3,268 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,397 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,572 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,598 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,721 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,876 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 12,072 百万円</p> <p style="margin-top: 10px;">(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,212 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社投資関連損失</td> <td style="text-align: right;">3,267 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">3,154 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,177 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,256 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,067 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,025 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,041 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,210 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,295 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 19,746 百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>I T 投資の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.8%</td> </tr> </table>	翌期以降損金算入委託研究費	11,359 百万円	未払賞与	3,268 百万円	未払事業税	1,397 百万円	その他	2,572 百万円	繰延税金資産小計	18,598 百万円	評価性引当額	2,721 百万円	繰延税金資産合計	15,876 百万円	その他有価証券評価差額金	32 百万円	繰延税金負債合計	32 百万円	退職給付引当金	20,212 百万円	子会社投資関連損失	3,267 百万円	税務上の繰延資産	3,154 百万円	減価償却費	1,177 百万円	その他	2,256 百万円	繰延税金資産小計	30,067 百万円	評価性引当額	4,025 百万円	繰延税金資産合計	26,041 百万円	その他有価証券評価差額金	6,210 百万円	固定資産圧縮積立金	85 百万円	繰延税金負債合計	6,295 百万円	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	試験研究費の法人税額特別控除	7.2	I T 投資の法人税額特別控除	0.3	評価性引当額	1.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%
翌期以降損金算入委託研究費	7,335 百万円																																																																																																		
未払賞与	3,251 百万円																																																																																																		
未払事業税	1,374 百万円																																																																																																		
その他	2,218 百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	14,180 百万円																																																																																																		
評価性引当額	2,075 百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	12,105 百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	32 百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	32 百万円																																																																																																		
退職給付引当金	17,574 百万円																																																																																																		
子会社投資関連損失	3,209 百万円																																																																																																		
税務上の繰延資産	1,961 百万円																																																																																																		
減価償却費	1,105 百万円																																																																																																		
その他	2,953 百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	26,802 百万円																																																																																																		
評価性引当額	3,904 百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	22,898 百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	5,799 百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	85 百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	5,885 百万円																																																																																																		
翌期以降損金算入委託研究費	11,359 百万円																																																																																																		
未払賞与	3,268 百万円																																																																																																		
未払事業税	1,397 百万円																																																																																																		
その他	2,572 百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	18,598 百万円																																																																																																		
評価性引当額	2,721 百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	15,876 百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	32 百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	32 百万円																																																																																																		
退職給付引当金	20,212 百万円																																																																																																		
子会社投資関連損失	3,267 百万円																																																																																																		
税務上の繰延資産	3,154 百万円																																																																																																		
減価償却費	1,177 百万円																																																																																																		
その他	2,256 百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	30,067 百万円																																																																																																		
評価性引当額	4,025 百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	26,041 百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	6,210 百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	85 百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	6,295 百万円																																																																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																		
試験研究費の法人税額特別控除	7.2																																																																																																		
I T 投資の法人税額特別控除	0.3																																																																																																		
評価性引当額	1.0																																																																																																		
その他	0.6																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%																																																																																																		

8. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前期および当期とも継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に該当する事項はありません。

9. 1株当たり情報

第92期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第93期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,407円52銭	1株当たり純資産額	1,510円69銭
1株当たり当期純利益	143円73銭	1株当たり当期純利益	151円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	151円51銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第92期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第93期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
(1) 当期純利益(百万円)	41,883	43,498
(2) 普通株主に帰属しない金額(百万円)	34	-
(うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	(34)	(-)
(3) 普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,848	43,498
(4) 普通株式の期中平均株式数(千株)	291,169	287,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	14	85
(うち新株引受権(千株))	(4)	(32)
(うち新株予約権(千株))	(10)	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(旧商法に基づく新株引受権142千株)ならびに新株予約権1種類(数1,750個)。	

10. 四半期情報（参考情報）

1) 損益計算書

第4四半期（平成17年1月1日～平成17年3月31日）

区 分	前第4四半期 （自平成16年1月1日 至平成16年3月31日）		当第4四半期 （自平成17年1月1日 至平成17年3月31日）		増 減		
	金 額（百万円）	百分比 （％）	金 額（百万円）	百分比 （％）	金 額 （百万円）		
売上高		69,622	100.0		73,369	100.0	3,747
売上原価		19,250	27.6		17,745	24.2	1,504
売上総利益		50,372	72.4		55,624	75.8	5,251
返品調整引当金戻入額		59	0.0		51	0.1	7
差引売上総利益		50,431	72.4		55,675	75.9	5,243
販売費及び一般管理費							
1 研究開発費	18,331		(26.3)	21,303		(29.0)	
2 販売費・一般管理費	20,739	39,071	56.1	20,531	41,834	57.0	2,763
営業利益		11,360	16.3		13,840	18.9	2,480
営業外収益		366	0.5		555	0.8	189
営業外費用		351	0.5		119	0.2	231
経常利益		11,375	16.3		14,277	19.5	2,901
特別利益		7	0.0		24	0.0	17
特別損失		1,014	1.4		693	1.0	320
税引前四半期純利益		10,354	14.9		13,558	18.5	3,204
法人税、住民税及び事業税	7,577			7,586			
法人税等調整額	3,548	4,028	5.8	2,563	5,022	6.9	994
四半期純利益		6,325	9.1		8,535	11.6	2,210

2) キャッシュ・フロー計算書

第4四半期(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

	前第4四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	当第4四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	増減
区 分	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前四半期純利益	10,354	13,558	
2 減価償却費	3,663	4,405	
3 貸倒引当金の増加額	88	88	
4 受取利息、有価証券利息及び受取配当金	223	168	
5 支払利息	8	10	
6 固定資産売却益・処分損	118	251	
7 退職給付費用	2,536	1,953	
8 有価証券・投資有価証券売却損	2	1	
9 有価証券・投資有価証券評価損	-	1	
10 売上債権の増加額	5,730	7,618	
11 たな卸資産の増加額	1,179	1,692	
12 仕入債務の減少額	542	1,069	
13 その他流動負債の増加額	3,260	4,479	
14 売上割戻引当金の増加(減少)額	50	84	
15 その他	2,310	3,197	
小 計	21,558	26,156	4,597
16 利息及び配当金の受取額	228	182	
17 利息の支払額	8	10	
18 退職給付信託設定による支出	-	20,000	
19 法人税等の支払額	663	101	
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,115	6,225	14,889
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却・償還による収入	2,300	3,600	
2 有形固定資産の取得による支出	3,376	2,472	
3 有形固定資産の売却による収入	441	17	
4 無形固定資産の取得による支出	1,069	4,883	
5 投資有価証券の取得による支出	3,028	5,501	
6 投資有価証券の売却・償還による収入	1,129	5	
7 関係会社株式の取得による支出	0	487	
8 その他	131	4,353	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,472	5,403	1,931
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の市場買付けに伴う支出	11,400	-	
2 その他	8	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,408	0	11,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	6,235	823	5,411
現金及び現金同等物の期首残高	81,691	78,685	3,006
現金及び現金同等物の期末残高	87,926	79,509	8,417

11. 役員の変動 (平成17年6月24日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役	片岡 新太郎 (現 常務執行役 生産物流本部長)
取締役 (社外取締役)	野中 郁次郎 (現 一橋大学大学院教授)
取締役 (社外取締役)	吉田 忠裕 (現 YKK株式会社 代表取締役会長兼社長)
取締役 (社外取締役)	岸本 義之 (現 ブーズ・アルン・アンド・ヒルトン株式会社 ディレクター・オブ・ストラテジー)

(2) 退任予定取締役

取締役	秋元 幸雄 (当社顧問に就任予定)
取締役 (社外取締役)	嶋口 充輝
取締役 (社外取締役)	田中 克郎

(3) 新任執行役候補者

執行役	土屋 裕 (現 E-ザイ・ヨーロッパ・リミテッド 社長)
執行役	直江 登 (現 医薬事業部副事業部長)
執行役	林 秀樹 (現 事業開発部長)
執行役	岡田 安史 (現 医薬事業部事業推進部長)

(4) 昇格予定執行役

専務執行役	椎名 誠 (現 常務執行役 事業開発担当)
常務執行役	長谷川 二郎 (現 執行役 国際臨床研究担当)
常務執行役	出口 宣夫 (現 執行役 内部統制・企業倫理・ 法務・知的財産担当)
常務執行役	新井 敏雄 (現 執行役 生産物流本部副本部長)
常務執行役	吉松 賢太郎 (現 執行役 創薬研究本部長)

(5) 退任予定執行役

常務執行役	片岡 新太郎 (取締役に就任予定)
執行役	早野 秀昭 (当社顧問に就任予定)
執行役	渡辺 真善美 (当社顧問に就任予定)

3. 取締役候補者名簿

取締役	代表執行役社長兼最高経営責任者 (CEO)	内藤晴夫 (現)	取締役 代表執行役社長 兼最高経営責任者 (CEO)
取締役	名誉会長	内藤祐次 (現)	取締役 相談役
取締役	相談役	中井博雅 (現)	取締役 会長
取締役		天明質 (現)	取締役
取締役		片岡新太郎 (現)	常務執行役 生産物流本部長
取締役		スチアート ミルジョン (現)	取締役
取締役		南光雄 (現)	取締役
取締役	議長	倉地正 (現)	取締役
取締役		中村直人 (現)	取締役
取締役		野中郁次郎 (現)	一橋大学大学院教授
取締役		吉田忠裕 (現)	YKK株式会社代表取締役会長兼社長
取締役		岸本義之 (現)	ブーズ・アルファ・ハミルトン株式会社 ディレクター・オブ・ストラテジー

(注) スチアート ミルジョン、南光雄、倉地正、中村直人、野中郁次郎、吉田忠裕および岸本義之は社外取締役の要件を満たしております。

4. 執行役候補者名簿

代表執行役社長兼最高経営責任者 (CEO)	内藤晴夫 (現)	代表執行役社長兼最高経営責任者 (CEO)
代表執行役副社長	松野聡一 (現)	代表執行役副社長 グローバルファーマシューティカス 本部長
代表執行役専務	松居秀明 (現)	代表執行役専務 管理担当
専務執行役	椎名誠 (現)	常務執行役 事業開発担当
常務執行役	高岡庸児 (現)	常務執行役 信頼性保証本部長
常務執行役	大原松雄 (現)	常務執行役 医薬事業部長
常務執行役	長谷川二郎 (現)	執行役 国際臨床研究担当
常務執行役	出口宣夫 (現)	執行役 内部統制・企業倫理・法務・ 知的財産担当
常務執行役	新井敏雄 (現)	執行役 生産物流本部副本部長
常務執行役	吉松賢太郎 (現)	執行役 創薬研究本部長
執行役	戸田健二 (現)	執行役 信頼性保証本部副本部長
執行役	三井博行 (現)	執行役 コーポレートコミュニケーション・IR・ 総務・環境安全担当
執行役	加納則夫 (現)	執行役 信頼性保証本部副本部長
執行役	赤田幸雄 (現)	執行役 人事部長
執行役	本多英司 (現)	執行役 グローバルファーマシューティカス 本部 副本部長
執行役	田中尚 (現)	執行役 臨床研究センター長
執行役	土屋裕 (現)	E-ザイ・ヨーロッパ・リミテッド 社長
執行役	直江登 (現)	医薬事業部副事業部長
執行役	林秀樹 (現)	事業開発部長
執行役	岡田安史 (現)	医薬事業部事業推進部長

(注) 代表執行役社長内藤晴夫は取締役を兼務しません。

5. 各委員会委員選任予定

(1) 指名委員会

委員長 野中 郁次郎
委員 スチュアート ミケルジョン
委員 吉田 忠裕

(2) 監査委員会

委員長 南 光 雄
委員 天 明 質
委員 片岡 新太郎
委員 中村 直人
委員 岸本 義之

(3) 報酬委員会

委員長 スチュアート ミケルジョン
委員 野中 郁次郎
委員 吉田 忠裕

6. 新任社外取締役の略歴

氏名 野中 郁次郎
生年月日 昭和10年5月10日(70歳)
最終学歴 昭和47年 7月 カリフォルニア大学バークレイ校
経営大学院博士課程修了
略歴 昭和33年 3月 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業
昭和33年 4月 富士電機製造株式会社入社
昭和53年 4月 南山大学経営学部教授
昭和54年 4月 防衛大学校教授
昭和57年 4月 一橋大学商学部附属産業経営研究施設教授
平成 7年 4月 北陸先端科学技術大学院大学教授
平成 9年 9月 カリフォルニア大学バークレイ校
ゼロックス知識学ファカルティ・フェロー(現任)
平成12年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任)
平成16年 6月 富士通株式会社社外取締役(現任)

氏名 吉田 忠裕
生年月日 昭和22年1月5日生(58歳)
最終学歴 昭和47年 6月 ノースウェスタン大学経営学修士課程卒業
略歴 昭和44年 3月 慶応義塾大学法学部卒業
昭和47年 8月 YKK株式会社(旧吉田工業株式会社)入社
昭和53年 6月 同社 取締役
昭和55年 6月 同社 専務取締役
昭和61年 9月 同社 代表取締役副社長
平成 5年 7月 同社 代表取締役社長
平成11年 6月 同社 代表取締役会長兼社長(現任)
平成14年 4月 YKK AP株式会社(旧YKKアーキテクチュラルプロ
ダクツ株式会社)代表取締役会長兼社長(現任)

氏名	岸本 義之	
生年月日	昭和38年8月21日(41歳)	
最終学歴	平成12年 3月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科博士課程修了
略歴	昭和61年 3月	東京大学経済学部経営学科卒業
	昭和61年 4月	日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社 入社
	平成 5年 6月	ノースウェスタン大学JLケロッグ経営大学院 修士課程修了
	平成 5年 8月	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ ジャパン入社
	平成12年 4月	早稲田大学アジア太平洋研究科非常勤講師
	平成12年 4月	ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社 ヴァイス・プレジデント
	平成16年10月	株式会社ビッグレンタル社外取締役(現任)
	平成17年 1月	ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社 ディレクター・オブ・ストラテジー(現任)

(以 上)

2005.3

参考資料

平成17年3月期決算

2005年5月16日



エーザイ株式会社

お問い合わせ先: コーポレートコミュニケーション部

TEL 03-3817-5120 FAX 03-3811-3077

<http://www.eisai.co.jp/ir/>

目次

	ページ
・ 連結財務ハイライト	1
・ 連結損益計算書	2
・ 連結貸借対照表	8
・ 連結キャッシュ・フロー計算書	12
・ 子会社・関連会社	13
・ 主な連結業績項目の推移	15
・ 個別情報	16
・ 四半期業績の推移	22
・ 主要開発品	27
・ 主なイベント	30

- * 当資料中の数字は、切捨表示のある場合を除き四捨五入で表示しております。
- * 当資料の作成に用いた為替レートは、下表のとおりであります。
- * 海外の損益情報については、期中平均レートを用いて円換算しております。

為替レート

		米国	欧州	英国
		(円/US\$)	(円/€)	(円/£)
2003年3月期	期中平均レート	121.95	121.04	188.41
	期末日レート	120.20	129.83	189.45
2004年3月期	期中平均レート	113.07	132.60	191.00
	期末日レート	105.69	128.88	193.09
2005年3月期	期中平均レート	107.54	135.18	198.38
	期末日レート	107.39	138.87	202.03
2006年3月期	予想レート	103.00	135.00	195.00

[将来予測に関する記述とリスク要因]

本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予測、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでおります。従って、その性質上、将来予測が客観的に不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった国内および国際的な経済状況が含まれます。

当社グループの事業等のリスク要因としては、他社との提携におけるリスク、海外展開におけるリスク、知的財産に関するリスク、また新薬開発の不確実性、医療費抑制策、後発医薬品との競合、副作用の発現、法規制、訴訟、工場の閉鎖または操業停止、使用原材料の安全性、環境、金融市況および為替の動向、ITセキュリティ、外部への業務委託に関するリスクなどを含みますが、これらに限定されるものではありません。

「痴呆」に関する用語について

2004年12月厚生労働省より一般用語として「痴呆」から「認知症」へ変更する通達が出されましたが、本資料では「痴呆」「痴呆症」を医学用語として引き続き使用しております。

・連結財務ハイライト

1. 損益計算書項目

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	前期比 %	(億円) 2006年 3月期(予)
売上高	4,317	4,666	5,002	5,330	106.6	5,750
売上原価	1,015	1,026	972	985	101.3	1,030
研究開発費	550	597	690	783	113.5	890
販売費・一般管理費	2,025	2,284	2,509	2,694	107.4	2,920
営業利益	727	759	831	868	104.5	910
経常利益	761	761	834	891	106.8	920
当期純利益	365	410	501	555	110.7	580
					(前期差)	
1株当たり当期純利益(円)	123.5	141.2	172.1	193.4	21.3	203.0
株主資本配当率(%)	2.4	2.5	2.6	3.7	1.1	-
配当性向(%)	23.3	22.7	20.9	29.0	8.0	-
1株当たり配当金(円)	29.0	32.0	36.0	56.0	20.0	80.0

*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含んでおります。

2. 貸借対照表項目

	2002年 3月末	2003年 3月末	2004年 3月末	2005年 3月末	増減
総資産	5,576	5,917	6,158	6,627	469
株主資本	3,621	3,882	4,195	4,596	401
株主資本比率(%)	64.9	65.6	68.1	69.4	1.2

3. 資本的支出及び減価償却費の状況

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	増減額	(億円) 2006年 3月期(予)
資本的支出額	272	219	287	490	203	260
有形固定資産	190	174	254	217	37	200
無形固定資産	83	45	33	273	240	60
減価償却費	153	180	185	224	40	240

*減価償却費には無形固定資産に対する償却費も含めて表示しております。

4. キャッシュ・フロー計算書項目

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	増減額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		569	576	727	492	235
投資活動によるキャッシュ・フロー		72	277	273	375	103
財務活動によるキャッシュ・フロー		391	198	214	167	46
現金及び現金同等物の期末残高	1,218	1,273	1,461	1,424	37	
フリー・キャッシュ・フロー		321	311	489	105	384

*フリー・キャッシュ・フロー = (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出等)

・連結損益計算書

1. 損益計算書

(億円)

	2004年 3月期	売上比 %	2005年 3月期	売上比 %	前期比 %	増減額	備考
売上高	5,002	100.0	5,330	100.0	106.6	328	売上高 <増加要因> ・アリセプトの伸長 ・ゾネグランの発売
売上原価	972	19.4	986	18.5	101.5	14	
返品調整引当金繰入(戻入)額	0	0.0	1	0.0	-	2	
売上総利益	4,029	80.6	4,345	81.5	107.8	316	研究開発費 <増加要因> ・国内外臨床研究費用
研究開発費	690	13.8	783	14.7	113.5	93	
販売費・一般管理費	2,509	50.2	2,694	50.5	107.4	185	販売費・一般管理費 <増加要因> ・MR増員等販売費用
営業利益	831	16.6	868	16.3	104.5	37	
営業外収益	23	0.5	29	0.5	126.6	6	
受取利息及び配当金	17		21			4	
その他	6		8			2	
営業外費用	20	0.4	6	0.1	32.5	13	
支払利息	0		1			0	
為替差損	10		-			10	
その他	10		6			4	
経常利益	834	16.7	891	16.7	106.8	57	
特別利益	44	0.9	14	0.3	32.6	30	
投資有価証券売却益	0		12			12	
厚生年金基金代行部分返上益	37		-			37	
その他	7		3			4	
特別損失	53	1.1	29	0.6	54.5	24	
固定資産処分損	28		7			21	
訴訟関連損失	4		14			10	
その他	21		8			13	
税金等調整前当期純利益	825	16.5	877	16.4	106.2	51	法人税等調整額 <減少要因> ・前期の繰延税金資産の見直し
法人税、住民税及び事業税	400	8.0	418	7.8	104.4	18	
法人税等調整額	71	1.4	100	1.8		29	
少数株主損益	6	0.1	3	0.0		9	
当期純利益	501	10.0	555	10.4	110.7	54	

2. 事業の種類別セグメント情報

2-1 事業の種類別売上高

(億円)

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
売上高	4,317	4,666	5,002	5,330
医薬品分野	4,054	4,417	4,768	5,110
(自社品比率)(%)	(87.8)	(89.3)	(90.8)	(89.1)
日本	2,251	2,280	2,398	2,477
北米	1,537	1,784	1,935	2,135
欧州	196	261	336	379
アジア他	70	91	99	119
その他の分野	262	249	234	220
日本	215	226	212	206
海外	48	23	22	15

*外部顧客に対する売上高であります。

*日本以外の地域区分は、次のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

2-2 事業の種類別営業利益

(億円)

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
営業利益	727	759	831	868
医薬品分野	806	777	846	884
その他の分野	4	7	14	20
消去又は全社	76	25	30	36

*営業費用の詳細把握と配賦(基幹統合業務システムの導入)に伴い、2003年3月期より親会社における医薬品分野の費用が増加しております。

3. 所在地別セグメント情報

3-1 所在地別売上高

(億円)

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
売上高	4,317	4,666	5,002	5,330
日本	2,466	2,506	2,609	2,683
北米	1,570	1,795	1,945	2,145
欧州	211	273	348	383
アジア他	70	91	99	119
海外計	1,851	2,160	2,392	2,647
海外比率(%)	42.9	46.3	47.8	49.7

*外部顧客に対する売上高であります。

3-2 所在地別営業利益

(億円)

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
営業利益	727	759	831	868
日本	729	702	719	744
北米	66	57	109	114
欧州	16	24	34	35
アジア他	8	17	18	21
消去又は全社	92	41	50	45

*営業費用の詳細把握と配賦(基幹統合業務システムの導入)に伴い、2003年3月期より親会社の費用が増加しております。

4. 海外売上高

(億円)

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
売上高	4,317	4,666	5,002	5,330
海外売上高	1,996	2,335	2,623	2,881
北米	1,627	1,859	2,023	2,228
欧州	271	360	479	512
アジア他	97	116	120	141
海外売上高比率(%)	46.2	50.0	52.4	54.1

*日本以外の地域区分は、次のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

5. グローバル品売上高（自社）

5-1 アリセプト地域別売上高

		2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
日本	億円	137	219	284	351
米国	億円 (百万US\$)	667 (533)	745 (611)	879 (777)	976 (907)
英国	億円 (百万£)	13 (7)	9 (5)	10 (5)	10 (5)
フランス	億円 (百万€)	82 (74)	113 (93)	155 (117)	191 (141)
ドイツ	億円 (百万€)	41 (37)	44 (37)	62 (47)	71 (53)
欧州計	億円	136	166	228	272
アジア	億円	18	23	25	29
総計	億円	958	1,153	1,416	1,629

*2006年3月期の売上高予想の総計は、1,850億円を見込んでおります。

5-2 パリエット / アシフェックス地域別売上高

		2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
日本	億円	54	58	146	194
米国	億円 (百万US\$)	870 (695)	1,038 (851)	1,055 (933)	1,041 (968)
英国	億円 (百万£)	47 (26)	56 (30)	62 (33)	55 (28)
ドイツ	億円 (百万€)	8 (7)	9 (7)	11 (8)	12 (9)
欧州計	億円	55	65	73	68
アジア	億円	9	13	16	21
総計	億円	988	1,174	1,290	1,323

*2006年3月期の売上高予想の総計は、1,450億円を見込んでおります。

5-3 ゾネグラン売上高

		2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
米国	億円 (百万US\$)	- (-)	- (-)	- (-)	111 (104)

*2006年3月期の売上高予想の総計（米国、欧州、アジア）は、150億円を見込んでおります。

参考：海外医薬品事業

Eisai Inc. (米国) / 医薬品の製造・販売

		2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
売上高	億円 (百万US\$)	1,599 (1,278)	1,817 (1,490)	1,961 (1,734)	2,152 (2,001)
営業利益	億円 (百万US\$)	57 (45)	63 (52)	100 (88)	103 (96)
当期純利益	億円 (百万US\$)	41 (33)	39 (32)	60 (53)	66 (62)
ロイヤルティ控除前営業利益	億円 (百万US\$)	218 (174)	270 (222)	341 (301)	432 (402)

衛材(中国)薬業有限公司(中国) / 医薬品の製造・販売

		2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
売上高	億円 (百万元)	22 (150)	33 (221)	38 (273)	48 (364)
営業利益	億円 (百万元)	2 (14)	9 (61)	10 (68)	10 (78)
当期純利益	億円 (百万元)	3 (20)	8 (56)	8 (59)	9 (72)

*衛材(中国)薬業有限公司の決算日は、12月31日であります。2004年1月～12月の為替レートは、期中平均レート13.07円/元であります。

Eisai Korea Inc. (韓国) / 医薬品の販売

		2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
売上高	億円 (十億Won)	17 (17)	20 (20)	23 (24)	27 (28)
営業利益	億円 (十億Won)	2 (2)	2 (2)	3 (3)	4 (4)
当期純利益	億円 (十億Won)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	3 (3)

*2004年4月～2005年3月の為替レートは、期中平均レート0.0977円/Wonであります。

6．販売費及び一般管理費の状況

6-1 研究開発費

(億円)

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期(予)
売上高	4,317	4,666	5,002	5,330	5,750
研究開発費	550	597	690	783	890
売上高比率(%)	12.8	12.8	13.8	14.7	15.5

6-2 販売費・一般管理費

(億円)

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期(予)
売上高	4,317	4,666	5,002	5,330	5,750
販売費・一般管理費	2,025	2,284	2,509	2,694	2,920
人件費	507	557	589	608	-
販売費	1,297	1,474	1,619	1,719	-
管理費他	221	254	301	366	-
売上高比率(%)	46.9	48.9	50.2	50.5	50.8

6-3 販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)

(億円)

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期(予)
売上高	4,317	4,666	5,002	5,330	5,750
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)	2,575	2,881	3,199	3,477	3,810
売上高比率(%)	59.7	61.7	64.0	65.2	66.3

7．連結従業員数

(人)

	2002年 3月末	2003年 3月末	2004年 3月末	2005年 3月末	2006年 3月末(予)
連結期末従業員数	7,260	7,433	7,700	8,295	約9,100
日本	5,175	5,162	5,055	4,993	-
米国	875	1,002	1,225	1,537	-
欧州	399	416	452	503	-
アジア	811	853	968	1,262	-

・連結貸借対照表

1. 貸借対照表<資産の部>

(億円)

	2004年 3月末	構成比 %	2005年 3月末	構成比 %	前期比 %	増減額	備考
流動資産	3,542	57.5	3,656	55.2	103.2	114	
現金及び預金	567		544			24	
受取手形及び売掛金	1,321		1,421			100	受取手形及び売掛金 <増加要因> ・販売増
有価証券	982		927			55	
たな卸資産	351		395			44	
繰延税金資産	216		283			67	
その他	107		90			17	
貸倒引当金	2		3			1	
固定資産	2,616	42.5	2,971	44.8	113.6	355	
有形固定資産	1,167	19.0	1,229	18.5	105.3	62	
建物及び構築物	600		670			70	
機械装置及び運搬具	218		253			35	
土地	172		170			3	
建設仮勘定	86		40			45	
その他	91		96			6	
無形固定資産	151	2.4	370	5.6	245.8	220	無形固定資産 <増加要因> ・ゾネグランの製品買収
投資その他の資産	1,298	21.1	1,372	20.7	105.7	74	
投資有価証券	824		893			69	投資有価証券 <増加要因> ・満期保有目的債券の 取得 ・保有株式の時価上昇
長期貸付金	1		1			1	
繰延税金資産	179		206			26	
その他	305		283			22	
貸倒引当金	11		11			0	
資産合計	6,158	100.0	6,627	100.0	107.6	469	

2. 貸借対照表<負債、少数株主持分及び資本の部> (億円)

	2004年 3月末	構成比 %	2005年 3月末	構成比 %	前期比 %	増減額	備考
流動負債	1,350	21.9	1,496	22.6	110.8	146	
支払手形及び買掛金	159		157			2	
短期借入金	2		8			6	
未払金	454		451			3	
未払費用	286		337			51	
未払法人税等	168		211			44	
売上割戻引当金	233		284			51	
その他の引当金	9		8			1	
その他	40		39			0	
固定負債	527	8.6	446	6.7	84.5	82	
繰延税金負債	3		1			2	
退職給付引当金	499		325			174	退職給付引当金 <減少要因> ・退職給付信託の設定
役員退職慰労引当金	18		23			4	
その他	7		97			90	その他 <増加要因> ・ゾネグランの製品買収
負債合計	1,877	30.5	1,941	29.3	103.4	64	
少数株主持分	86	1.4	90	1.3	104.5	4	
資本金	450	7.3	450	6.8		-	
資本剰余金	552	8.9	552	8.3		-	
利益剰余金	3,428	55.7	3,871	58.4		442	
その他有価証券評価差額金	87	1.4	94	1.4		7	
為替換算調整勘定	63	1.0	49	0.7		14	
自己株式	260	4.2	321	4.8		62	自己株式 <増加要因> ・市場買付の実施
資本合計	4,195	68.1	4,596	69.4	109.6	401	
負債、少数株主持分及び資本合計	6,158	100.0	6,627	100.0	107.6	469	

3. 株式の状況

3-1 発行株式数・株主数の状況

2005年3月31日現在

会社が発行する株式総数	期末発行済株式数（期末自己株式数）	株主数	株主1人当たりの平均持株数
700,000,000株	296,566,949株（10,781,202株）	25,475人	11,641株

*期末発行済株式数は期末自己株式数を含んでおります。

3-2 大株主の状況

2005年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	18,889千株	6.37%
日本生命保険相互会社	13,827千株	4.66%
株式会社埼玉りそな銀行	12,398千株	4.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	11,947千株	4.03%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	9,402千株	3.17%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	7,299千株	2.46%
モクスレイ アンド カンパニー	7,200千株	2.43%
株式会社みずほコーポレート銀行	6,680千株	2.25%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	6,036千株	2.04%
エーザイ従業員持株会	5,901千株	1.99%

*株式数は千株未満を切捨てて表示しております。

3-3 所有者別株主数推移

	2004年 3月末	比率 %	2005年 3月末	比率 %	増減
金融機関	145人	0.5%	139人	0.5%	6人
証券会社	38人	0.1%	35人	0.1%	3人
その他の法人	1,097人	3.7%	1,035人	4.1%	62人
外国法人等	500人	1.7%	478人	1.9%	22人
自己株式	1人	0.0%	1人	0.0%	-
個人・その他	27,932人	94.0%	23,787人	93.4%	4,145人
合計	29,713人	100.0%	25,475人	100.0%	4,238人

3-4 所有者別所有株式数推移

	2004年 3月末	比率 %	2005年 3月末	比率 %	増減
金融機関	117,976千株	39.8%	112,986千株	38.1%	4,990千株
証券会社	4,934千株	1.7%	5,508千株	1.9%	574千株
その他の法人	16,656千株	5.6%	17,945千株	6.0%	1,289千株
外国法人等	105,129千株	35.4%	111,682千株	37.7%	6,553千株
自己株式	8,789千株	3.0%	10,781千株	3.6%	1,991千株
個人・その他	43,080千株	14.5%	37,661千株	12.7%	5,418千株
合計	296,566千株	100.0%	296,566千株	100.0%	-

*株式数は千株未満を切捨てて表示しております。

3-5 所有株数別株主数推移

	2004年 3月末	比率 %	2005年 3月末	比率 %	増減
100万株以上	50人	0.2%	55人	0.2%	5人
10万～100万株未満	158人	0.5%	163人	0.6%	5人
1万～10万株未満	749人	2.5%	685人	2.7%	64人
1,000～1万株未満	11,075人	37.3%	9,409人	36.9%	1,666人
100～1,000株未満	15,276人	51.4%	12,111人	47.5%	3,165人
100株未満	2,405人	8.1%	3,052人	12.0%	647人
合計	29,713人	100.0%	25,475人	100.0%	4,238人

3-6 所有株数別分布推移

	2004年 3月末	比率 %	2005年 3月末	比率 %	増減
100万株以上	198,817千株	67.0%	201,935千株	68.1%	3,118千株
10万～100万株未満	50,233千株	16.9%	52,785千株	17.8%	2,551千株
1万～10万株未満	19,396千株	6.6%	17,654千株	6.0%	1,742千株
1,000～1万株未満	24,268千株	8.2%	21,024千株	7.1%	3,243千株
100～1,000株未満	3,756千株	1.3%	3,043千株	1.0%	713千株
100株未満	93千株	0.0%	123千株	0.0%	29千株
合計	296,566千株	100.0%	296,566千株	100.0%	-

*株式数は千株未満を切捨てて表示しております。

・連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)				備考
	2004年 3月期	2005年 3月期	増減額	
税金等調整前当期純利益	825	877	51	
減価償却費	185	224	40	
その他の非キャッシュ損益項目	91	73	18	
営業資産・負債の増減	114	49	163	営業資産・負債の増減 <減少要因> ・前期の売上債権の回収増
その他	46	74	28	
(小計)	1,169	1,051	118	
利息等の受取および支払額	16	20	4	
退職給付信託設定による支出	-	200	200	
法人税等の支払額	458	380	78	
営業活動によるキャッシュ・フロー	727	492	235	
資本的支出	251	392	141	資本的支出 <増加要因> ・製品買収による無形固定 資産の取得
その他現事業維持のための支出等	13	5	8	
有価証券・投資有価証券の取得・売却等	25	1	26	
その他	10	11	20	
投資活動によるキャッシュ・フロー	273	375	103	
配当金の支払額	99	112	13	
長期資金の借入・返済額	1	-	1	
短期資金の借入・返済額	2	7	5	
自己株式の市場買付けによる支出	114	61	53	
その他	1	1	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	214	167	46	
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	14	66	
現金及び現金同等物の増加(減少)額	188	37	226	
現金及び現金同等物の期首残高	1,273	1,461	188	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	0	0	
現金及び現金同等物の期末残高	1,461	1,424	37	

(億円)			
	2004年 3月期	2005年 3月期	増減額
フリー・キャッシュ・フロー	489	105	384

*フリー・キャッシュ・フロー = (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出等)

子会社・関連会社

1. 連結子会社(38社)

1-1 海外(27社)

2005年3月31日現在

会社名	所在地	資本金または 出資金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
Eisai Corporation of North America	米国ニュージャージー州	204,100 千US\$	100.00	米国持株会社
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国マサチューセッツ州	90,300 千US\$	100.00	医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造
Eisai Inc.	米国ニュージャージー州	83,600 千US\$	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai U.S.A., Inc.	米国ニュージャージー州	29,500 千US\$	100.00	-
Eisai Medical Research Inc.	米国ニュージャージー州	1,000 千US\$	100.00	医薬品の臨床研究
Eisai Machinery U.S.A. Inc.	米国ニュージャージー州	1,000 千US\$	100.00	製薬用機械の販売
Eisai Europe Ltd.	英国ロンドン	47,060 千£	100.00	欧州統括・持株会社
Eisai Ltd.	英国ロンドン	15,548 千£	100.00	医薬品の臨床研究・販売
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国ロンドン	12,000 千£	100.00	医薬品の探索研究
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国ロンドン	100 千£	100.00	-
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	7,669 千€	100.00	医薬品の販売
Eisai Machinery GmbH	ドイツ ケルン	1,278 千€	100.00	製薬用機械の製造・販売
Eisai S.A.S.	フランス パリ	19,500 千€	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	540 千€	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Farmaceutica S.A.	スペイン マドリッド	4,000 千€	100.00	医薬品の販売促進
Eisai S.r.l.	イタリア ミラノ	3,500 千€	100.00	医薬品の販売
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	5,000 千US\$	80.40	医薬品の製造・販売
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	26,400 千S\$	100.00	医薬品の販売
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ベタリンジャヤ	470 千M\$	100.00	医薬品の販売
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	11,000 千B	49.90	医薬品の製造・販売
衛采製薬股份有限公司	台湾台北	250,000 千NT\$	100.00	医薬品の製造・販売
維采股份有限公司	台湾台北	20,000 千NT\$	100.00	医薬品の販売
衛材(中国)薬業有限公司	中国江蘇省	254,983 千人民元	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国香港	500 千HK\$	100.00	医薬品の販売
Eisai Korea Inc.	韓国ソウル	3,512 百万W	100.00	医薬品の販売
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	31,250 千PhP	50.00	医薬品の製造・販売
Eisai Pharmaceuticals India Private Ltd.	インド ムンバイ	100 百万INR	100.00	医薬品の製造・販売

*当社の連結子会社は衛材(中国)薬業有限公司(12月決算)を除き3月決算であります。

*Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.は現在清算手続中であります。

*Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd. は2004年4月に主な事業を医薬品の販売支援、経営サービスから医薬品の販売に変更しております。

*Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd. および Hi-Eisai Pharmaceutical Inc. の持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

*Hi-Eisai Pharmaceutical Inc. は2004年7月に支配力基準により持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

*2004年10月に欧州統括・持株会社Eisai Europe Ltd. (英国) および医薬品の製造・販売会社Eisai Pharmaceuticals India Private Ltd. (インド)を設立いたしました。

*2005年2月に医薬品の販売会社Eisai S.r.l. (イタリア)を設立いたしました。

*2005年4月に衛采製薬股份有限公司(台湾)ならびに維采股份有限公司(台湾)は合併し、衛采製薬股份有限公司(台湾)が存続会社となりました。

*資本金または出資金は切捨てて表示しております。

1-2 国内（11社）

2005年3月31日現在

会社名	所在地	資本金または 出資金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
三光純薬株式会社（JASDAQ上場）	東京都千代田区	5,262 百万円	50.88	診断用医薬品等の製造・販売
サンノーバ株式会社	群馬県太田市	926 百万円	79.97	医薬品の製造・販売
エルメッド エーザイ株式会社	東京都豊島区	450 百万円	100.00	医薬品の販売
エーザイフード・ケミカル株式会社	東京都中央区	100 百万円	100.00	食品添加物、化学品等の販売
エーザイマシナリー株式会社	東京都文京区	100 百万円	100.00	製薬用機械等の製造・販売
株式会社カン研究所	京都府京都市	70 百万円	100.00	医薬品の探索研究
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	60 百万円	100.00	医薬品の搬送
株式会社サンプラネット	東京都文京区	455 百万円	85.12	業務サービス、給食、印刷、不動産の管理
株式会社クリニカル・サプライ	岐阜県各務原市	80 百万円	84.80	医療用具の製造・販売
株式会社パルマビーズ研究所	東京都千代田区	50 百万円	75.44	診断用医薬品等の研究
エーザイ生科研株式会社	東京都文京区	50 百万円	70.00	農業用資材の製造・販売

*エーザイフード・ケミカル株式会社は2004年4月にエーザイ株式会社の食品・化学事業部を会社分割し設立した新規連結子会社であります。

*ダイメック株式会社は2004年9月に清算が終了いたしました。

*2004年10月にエーザイ株式会社の機械事業部を会社分割し、連結子会社であるヘルス株式会社に承継しております。また、承継に伴いヘルス株式会社はエーザイマシナリー株式会社に商号変更し、主な事業内容を製薬用機械等の製造・販売に変更しております。

*資本金または出資金は切捨てて表示しております。

2 . 持分法適用関連会社（2社）

2005年3月31日現在

会社名	所在地	資本金または 出資金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
【海外1社】				
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュルンベルグ	25 千€	50.00	-
【国内1社】				
ブラッコ・エーザイ株式会社	東京都文京区	340 百万円	49.00	造影剤の輸入・製造・販売

*ブラッコ・エーザイ株式会社は12月決算であります。

*Eisai-Novartis Verwaltungs GmbHは現在清算手続中であります。

*Hi-Eisai Pharmaceutical Inc. は2004年7月に支配力基準により持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

*資本金または出資金は切捨てて表示しております。

・主な連結業績項目の推移

(億円)

	1996年 3月期	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
<損益計算書項目>										
売上高	2,734	2,816	3,018	2,849	3,025	3,617	4,317	4,666	5,002	5,330
売上原価	942	950	938	871	916	985	1,015	1,026	972	985
研究開発費	376	383	451	437	467	496	550	597	690	783
販売費・一般管理費	988	1,044	1,212	1,154	1,271	1,547	2,025	2,284	2,509	2,694
営業利益	491	504	475	386	371	590	727	759	831	868
経常利益	487	503	472	398	369	632	761	761	834	891
当期純利益	191	194	198	159	113	233	365	410	501	555
<キャッシュ・フロー計算書項目>										
営業活動によるキャッシュ・フロー				359	272	850	569	576	727	492
投資活動によるキャッシュ・フロー				339	40	196	72	277	273	375
財務活動によるキャッシュ・フロー				100	154	177	391	198	214	167
フリー・キャッシュ・フロー				211	126	718	321	311	489	105
<貸借対照表項目>										
資本金	235	296	449	449	449	449	449	450	450	450
総資産	4,429	4,566	4,531	4,634	4,857	5,494	5,576	5,917	6,158	6,627
株主資本	2,274	2,544	2,992	3,086	3,294	3,459	3,621	3,882	4,195	4,596
<資本的支出及び減価償却費>										
資本的支出額				142	163	150	272	219	287	490
減価償却費				130	151	150	153	180	185	224
<経営指標>										
1株当たり当期純利益(円)	74.1	71.0	70.0	53.6	38.0	78.7	123.5	141.2	172.1	193.4
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	69.8	66.9	67.1	53.1	37.7	77.9	122.3	139.9	172.1	193.3
売上高当期純利益率(%)	7.0	6.9	6.6	5.6	3.7	6.4	8.5	8.8	10.0	10.4
株主資本利益率(%)	8.7	8.1	7.2	5.2	3.5	6.9	10.3	10.9	12.4	12.6
株主資本比率(%)	51.3	55.7	66.0	66.6	67.8	63.0	64.9	65.6	68.1	69.4
総資本回転率(回)	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
総資本利益率(%)	4.6	4.3	4.4	3.5	2.4	4.5	6.6	7.1	8.3	8.7
株価純資産倍率(倍)	2.4	2.3	1.8	2.4	2.4	2.7	2.5	1.6	1.9	2.3
株主資本配当率(%)	1.8	2.1	2.2	2.1	2.0	2.0	2.4	2.5	2.6	3.7
配当性向(%)	20.2	25.5	31.4	40.1	56.5	29.2	23.3	22.7	20.9	29.0
1株当たり配当金(円)	15.0	18.0	21.5	21.5	21.5	23.0	29.0	32.0	36.0	56.0
配当金総額(億円)	39	50	62	64	64	68	85	93	104	160
市場買付による自己株取得株数(万株)							459	300	400	197
市場買付による自己株取得金額(億円)							139	92	114	61

*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含んでおります。

*2003年3月期以降の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新しい基準に基づいて計算しております。

*フリー・キャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)-(資本的支出+その他現事業維持のための支出等)

・個別情報

1. 損益計算書項目

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	前期比 %	(億円) 2006年 3月期(予)
売上高	2,750	2,896	3,036	3,079	101.4	3,200
売上原価	842	856	836	775	92.8	750
研究開発費	519	576	674	771	114.5	860
販売費・一般管理費	751	811	856	856	100.0	930
営業利益	639	653	671	676	100.9	660
経常利益	660	648	666	691	103.8	660
当期純利益	308	342	419	435	103.9	415

*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含んでおります。

2. 売上高の状況

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	前期比 %	(億円) 2006年 3月期(予)
売上高	2,750	2,896	3,036	3,079	101.4	3,200
医薬品分野	2,404	2,502	2,607	2,610	100.1	2,755
医療用医薬品(医薬品バルクを含む)	2,176	2,294	2,412	2,422	100.4	2,565
(自社品比率)(%)	(76.2)	(78.0)	(80.4)	(81.5)	-	-
一般用医薬品・医薬部外品等	228	208	195	188	96.3	190
その他の分野(食品添加物、化学品、製薬用機械等)	134	119	97	31	32.5	15
工業所有権等収益	212	275	333	438	131.6	430

*その他の分野の動物用医薬品は2003年2月に営業権を譲渡、食品・化学品事業は2004年4月に会社分割し、新規子会社を設立、機械事業は2004年10月に会社分割し子会社へ承継いたしました。

*2004年3月期より医療用医薬品とその他の分野の統計区分を一部変更しております。

3. 地域別輸出状況

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	前期比 %	(億円) 2006年 3月期(予)
売上高	2,750	2,896	3,036	3,079	101.4	3,200
輸出高	612	765	859	881	102.6	895
北米	469	583	627	646	102.9	-
欧州	105	141	188	190	101.2	-
アジア他	38	41	43	44	102.9	-
売上高比率(%)	22.3	26.4	28.3	28.6	-	28.0

*地域区分は次のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

*輸出高には工業所有権等収益を含んでおります。

4. 医療用医薬品主力製品売上高

	(億円)					
	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	前期比 %	2006年 3月期(予)
アルツハイマー型痴呆治療剤 アリセプト	137	219	284	351	123.5	430
末梢性神経障害治療剤 メチコバール	297	311	318	319	100.3	320
胃炎・胃潰瘍治療剤 セルベックス	301	268	244	228	93.3	220
プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤 パリエット	54	58	146	194	132.7	300
骨粗鬆症治療用ビタミンK ₂ 剤 グラケー	126	114	100	90	89.9	90
非イオン性造影剤 イオメロン	102	95	94	89	95.1	90
筋緊張改善剤 ミオナール	95	88	87	86	98.6	80
虚血性心疾患治療剤 ニトロールR	67	61	53	48	91.3	50
消化管検査前処置・低血糖治療剤 グルカゴンG・ノボ	45	44	44	42	94.7	40
アレルギー性疾患治療剤 アゼブチン	62	48	35	38	108.7	30
持続型マクロライド系抗生剤 ルリッド	37	35	31	29	93.8	25
持続性ACE阻害剤 インヒベース	37	31	25	19	76.1	-
その他	486	487	461	464	100.7	405
医療用医薬品計	1,843	1,857	1,923	1,998	103.9	2,080

*2004年3月期より医療用医薬品計の統計区分を一部変更しております。

*持続性ACE阻害剤インヒベースは、2005年3月末を持って中外製薬株式会社へ販売移管されました。

5. 医薬品バルク売上高

	(億円)					
	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	前期比 %	2006年 3月期(予)
パリエット/アシフェックス(輸出)	215	289	325	217	66.8	245
アリセプト(輸出)	118	148	163	206	126.2	195
医薬品バルク計	333	437	489	425	87.0	485

6. 一般用医薬品・医薬部外品等主力製品グループ売上高

	(億円)					
	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	前期比 %	2006年 3月期(予)
ビタミンB ₂ 主剤「チョコラBBプラス」等 チョコラBBグループ	89	92	87	84	95.9	95
天然ビタミンE剤「ユベラックス300」等 ビタミンEグループ	34	32	28	22	78.1	20
緑の胃ぐすり「サクロン」等 サクロングループ	28	27	23	21	93.1	20
メコバラミン主剤「ナボリンS」等 ナボリングループ	15	12	15	14	96.2	20
一般用医薬品・医薬部外品等計	228	208	195	188	96.3	190

7. 売上原価の状況

7-1 売上原価の明細

(億円)

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
売上高	2,750	2,896	3,036	3,079
売上原価	843	855	835	777
期首製品・商品棚卸高(+)	119	126	142	135
当期製品製造原価(+)	418	472	451	404
当期商品仕入高(+)	349	313	301	243
他勘定振替高(+)	81	87	77	113
期末製品・商品棚卸高(-)	126	142	135	118
売上原価率(%)	30.6	29.5	27.5	25.2
返品調整引当金繰入(戻入)額	1	1	0	1
売上総利益	1,909	2,040	2,201	2,304

7-2 製造原価の明細

(億円)

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
当期製造総費用	454	500	460	438
原材料費	177	195	159	150
労務費	136	149	145	133
経費	142	156	155	155
期首仕掛品半製品棚卸高(+)	72	77	69	74
期末仕掛品半製品棚卸高(-)	77	69	74	88
他勘定振替高(+)	20	27	17	23
原価差額(+)	12	8	13	3
当期製品製造原価	418	472	451	404

8. 販売費及び一般管理費の状況

8-1 研究開発費

(億円)

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期(予)
売上高	2,750	2,896	3,036	3,079	3,200
研究開発費	519	576	674	771	860
海外研究開発費	175	184	243	312	-
(海外比率)(%)	(33.8)	(31.8)	(36.1)	(40.5)	-
売上高比率(%)	18.9	19.9	22.2	25.0	26.9

8-2 販売費・一般管理費

(億円)

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期(予)
売上高	2,750	2,896	3,036	3,079	3,200
販売費・一般管理費	751	811	856	856	930
人件費	354	376	381	354	-
販売費	239	268	309	328	-
管理費他	158	167	166	175	-
売上高比率(%)	27.3	28.0	28.2	27.8	29.1

8-3 販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)

(億円)

	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期(予)
売上高	2,750	2,896	3,036	3,079	3,200
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)	1,270	1,387	1,530	1,628	1,790
売上高比率(%)	46.2	47.9	50.4	52.9	55.9

9. 貸借対照表項目

< 資産の部 >

	(億円)			
	2002年 3月末	2003年 3月末	2004年 3月末	2005年 3月末
流動資産	2,138	2,432	2,616	2,493
固定資産	2,332	2,397	2,540	2,813
有形固定資産	714	726	792	841
無形固定資産	113	122	112	178
投資その他の資産	1,505	1,549	1,636	1,794
資産合計	4,470	4,829	5,156	5,306

< 負債及び資本の部 >

	(億円)			
	2002年 3月末	2003年 3月末	2004年 3月末	2005年 3月末
流動負債	566	619	624	679
固定負債	352	435	482	309
負債合計	918	1,054	1,105	989
資本合計	3,552	3,775	4,051	4,317
負債資本合計	4,470	4,829	5,156	5,306

10. 資本的支出及び減価償却費の状況

	(億円)				
	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期(予)
資本的支出額	196	159	206	250	150
有形固定資産	137	116	177	163	110
無形固定資産	60	44	28	87	40
減価償却費	109	130	136	143	160

*減価償却費には無形固定資産に対する償却費も含めて表示しております。

11. 従業員・人件費の状況

	(人)				
	2002年 3月末	2003年 3月末	2004年 3月末	2005年 3月末	2006年 3月末(予)
期末従業員数(正社員数)	3,911	3,894	3,858	3,815	約3,900
生産	856	839	809	798	-
研究	937	948	956	940	-
販売・管理	2,118	2,107	2,093	2,077	-
全社人件費(億円)	653	697	703	653	-

12. キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	増減額
税引前当期純利益	692	678	14
減価償却費	136	143	6
その他の非キャッシュ損益項目	75	67	9
営業資産・負債の増減	62	13	76
その他	46	80	33
(小計)	795	821	26
利息等の受取及び支払額	11	10	1
退職給付信託設定による支出	-	200	200
法人税等の支払額	373	280	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	433	350	83
資本的支出	176	242	66
その他現事業維持のための支出等	4	4	0
有価証券・投資有価証券の取得・売却等	21	9	30
その他	6	14	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	156	261	105
配当金の支払額	99	112	13
自己株式の市場買付けによる支出	-	61	61
その他	114	1	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	214	174	40
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	1
現金及び現金同等物の増加(減少)額	63	84	147
現金及び現金同等物の期首残高	816	879	63
現金及び現金同等物の期末残高	879	795	84

(億円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	増減額
フリー・キャッシュ・フロー	261	113	149

*フリー・キャッシュ・フロー = (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出等)

・ 四半期業績の推移

1. 損益計算書項目【連結】

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高	1,166	1,311	1,300	1,224	1,227	1,383	1,434	1,286
売上原価	230	246	259	237	241	263	253	228
研究開発費	169	166	171	184	182	193	195	213
販売費・一般管理費	577	679	621	631	618	698	719	659
営業利益	191	219	249	172	186	229	267	185
営業外収支	5	8	2	5	8	8	1	7
経常利益	196	211	250	177	195	238	266	193
特別損益	2	34	4	38	2	3	7	9
税金等調整前四半期純利益	194	245	247	139	193	241	259	184
四半期純利益	123	125	155	98	124	152	165	114
1株当たり四半期純利益(円)	42.3	42.9	53.1	33.9	43.1	52.7	57.5	40.1

*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含んでおります。

2. 貸借対照表項目【連結】

< 資産の部 >

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期			
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
流動資産	3,460	3,577	3,482	3,542	3,534	3,816	3,793	3,656
固定資産	2,480	2,584	2,603	2,616	2,819	2,832	2,820	2,971
有形固定資産	1,126	1,143	1,146	1,167	1,168	1,203	1,186	1,229
無形固定資産	158	152	148	151	335	337	316	370
投資その他の資産	1,195	1,289	1,308	1,298	1,316	1,292	1,318	1,372
資産合計	5,940	6,161	6,085	6,158	6,353	6,649	6,613	6,627

< 負債、少数株主持分及び資本の部 >

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期			
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
流動負債	1,355	1,479	1,270	1,350	1,434	1,505	1,417	1,496
固定負債	519	495	528	527	542	634	652	446
負債合計	1,874	1,974	1,798	1,877	1,976	2,139	2,069	1,941
少数株主持分	94	94	93	86	86	88	89	90
資本合計	3,972	4,093	4,194	4,195	4,291	4,422	4,455	4,596
負債、少数株主持分及び資本合計	5,940	6,161	6,085	6,158	6,353	6,649	6,613	6,627

3. 資本的支出及び減価償却費の状況【連結】

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
資本的支出額	52	74	60	101	232	82	38	138
有形固定資産	45	68	53	88	32	65	33	87
無形固定資産	7	6	7	13	199	17	5	51
減価償却費	43	45	47	50	51	54	54	66

*減価償却費には無形固定資産に対する償却費も含めて表示しております。

4. キャッシュ・フロー計算書項目【連結】

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	169	289	38	231	94	314	122	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	115	92	28	187	28	81	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	0	54	114	50	4	122	1
現金及び現金同等物の期末残高	1,364	1,500	1,381	1,461	1,332	1,637	1,526	1,424
フリー・キャッシュ・フロー	121	240	38	167	89	255	68	130

*フリー・キャッシュ・フロー = (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出等)

5. アリセプト地域別売上高（自社）【連結】

		2004年3月期				2005年3月期			
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
日本	億円	70	67	79	68	89	84	99	79
米国	億円 (百万US\$)	191 (162)	231 (197)	205 (187)	251 (232)	181 (165)	261 (237)	273 (257)	261 (249)
英国	億円 (百万£)	3 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
フランス	億円 (百万€)	34 (25)	41 (31)	42 (32)	39 (29)	48 (36)	47 (35)	47 (34)	49 (36)
ドイツ	億円 (百万€)	21 (15)	13 (10)	15 (12)	13 (10)	16 (12)	17 (13)	28 (21)	9 (6)
欧州計	億円	58	57	60	54	67	67	78	61
アジア	億円	6	6	6	7	7	7	7	9
総計	億円	325	361	350	380	344	419	457	408

6. パリエット/アシフェックス地域別売上高（自社）【連結】

		2004年3月期				2005年3月期			
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
日本	億円	17	41	57	31	32	51	66	45
米国	億円 (百万US\$)	226 (191)	314 (266)	267 (244)	248 (232)	248 (226)	270 (246)	273 (257)	249 (238)
英国	億円 (百万£)	13 (7)	16 (8)	18 (10)	16 (8)	15 (8)	15 (8)	13 (6)	12 (6)
ドイツ	億円 (百万€)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	4 (3)
欧州計	億円	16	18	21	18	18	18	16	16
アジア	億円	3	4	5	4	5	5	6	5
総計	億円	263	377	350	301	303	345	360	315

7. ゾネグラン売上高

		2005年3月期			
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
米国	億円 (百万US\$)	25 (23)	36 (33)	21 (20)	29 (28)

8. Eisai Inc. (米国)

		2004年3月期				2005年3月期			
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高	億円 (百万US\$)	424 (358)	553 (470)	481 (440)	504 (467)	459 (418)	572 (520)	577 (543)	544 (520)
営業利益	億円 (百万US\$)	10 (8)	40 (34)	24 (22)	26 (24)	16 (14)	35 (32)	39 (37)	13 (13)
四半期純利益	億円 (百万US\$)	7 (5)	24 (20)	14 (13)	16 (15)	10 (9)	22 (20)	25 (23)	9 (9)
ロイヤルティ控除前営業利益	億円 (百万US\$)	62 (53)	104 (88)	80 (73)	94 (87)	76 (69)	115 (104)	121 (114)	121 (115)

9. 損益計算書項目【個別】

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高	765	774	802	696	748	765	833	734
売上原価	208	213	223	192	195	199	205	177
研究開発費	160	164	166	183	176	189	193	213
販売費・一般管理費	206	224	220	207	210	215	226	205
営業利益	191	173	193	114	166	162	209	138
経常利益	196	164	192	114	174	167	207	143
四半期純利益	123	106	127	63	113	108	129	85

*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含んでおります。

10. 医療用医薬品主力製品売上高【個別】

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
アルツハイマー型痴呆治療剤 アリセプト	70	67	79	68	89	84	99	79
末梢性神経障害治療剤 メチコバル	83	78	84	72	80	82	86	70
胃炎・胃潰瘍治療剤 セルベックス	67	58	64	55	58	57	61	51
プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤 パリエット	17	41	57	31	32	51	66	45
骨粗鬆症治療用ビタミンK ₂ 剤 グラケー	28	25	26	21	24	23	24	19
非イオン性造影剤 イオメロン	26	23	26	19	23	22	25	19
筋緊張改善剤 ミオナール	23	22	23	19	22	22	23	18
虚血性心疾患治療剤 ニトロールR	14	12	15	12	13	12	13	10
消化管検査前処置・低血糖治療剤 グルカゴンG・ノボ	12	11	13	9	11	11	12	8
アレルギー性疾患治療剤 アゼプチン	10	7	9	10	8	6	9	14
持続型マクロライド系抗生剤 ルリッド	8	7	9	7	7	6	9	7
持続性ACE阻害剤 インヒベース	7	6	7	5	6	5	6	2
医療用医薬品計	489	466	539	430	493	494	564	447

*持続性ACE阻害剤インヒベースは、2005年3月末を持って中外製薬株式会社へ販売移管されました。

11. 医薬品バルク売上高【個別】

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
パリエット/アシフェックス(輸出)	94	98	66	66	60	46	58	53
アリセプト(輸出)	46	38	36	43	56	54	45	50
医薬品バルク計	140	137	102	110	116	101	104	104

12. 一般用医薬品・医薬部外品等主力製品グループ売上高【個別】

(億円)

	2004年3月期				2005年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
ビタミンB ₂ 主剤「チョコラBBプラス」等 チョコラBBグループ	25	22	21	20	21	24	21	18
天然ビタミンE剤「ユベラックス300」等 ビタミンEグループ	6	8	9	5	5	6	6	5
緑の胃ぐすり「サクロン」等 サクロングループ	5	6	7	5	6	4	6	5
メコバラミン主剤「ナボリンS」等 ナボリングループ	2	7	3	3	3	4	3	3
一般用医薬品・医薬部外品等計	43	55	52	45	43	50	50	45

・主要開発品

2004年4月からの進捗

* 2005年1月以降の進捗

- | | |
|---|--|
| | 1. 米国でアリセプトの口腔内崩壊錠の剤形追加の承認取得 |
| | 2. 米国でアリセプトの液剤の剤形追加の承認取得 |
| | 3. 欧州でパリエットのゾリンジャー・エリソン症候群の効能追加の承認取得 |
| | 4. 欧州でパリエットのオン・デマンド療法用法・用量の一部変更の承認取得 |
| * | 5. 欧州でのゾネグランの販売承認を取得 |
| | 6. 国内でコアテックのソフトバッグの剤形追加の承認取得 |
| * | 7. 国内でニトロールのソフトバッグの剤形追加の承認取得 |
| | 8. 欧州でアリセプトの液剤の剤形追加を申請 |
| * | 9. 国内でパリエットのH.ピロリ除菌の効能追加を申請 |
| * | 10. 欧州でイノベロン（E2080）の申請 |
| | 11. 国内でタンボコールの発作性心房細動・粗動の効能追加の申請 |
| | 12. 国内でパリエットの非びらん性胃食道逆流症の効能追加のフェーズを開始 |
| | 13. 国内でKES524（シブトラミン）のフェーズを開始 |
| | 14. 米国でTVP-1012（ラサジリン）のアルツハイマー型痴呆の効能追加でフェーズを開始 |
| | 15. 米国でE7389のフェーズを開始 |
| | 16. 欧州でアリセプトの脳血管性痴呆の効能追加申請を取り下げ、再申請準備 |

1. 海外開発品状況

1-1 承認取得品

製品名 (開発品コード)	地域	承認時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
ゾネグラン (E2090)	欧州	2005年 3月	抗てんかん剤（一般名：ゾニサミド） 幅広い抗てんかんスペクトラムを有し、忍容性の高い抗てんかん剤です。米国ではすでに販売中で、欧州での販売承認を取得しました。	カプセル	大日本製薬

1-2 申請中開発品

製品名 (開発品コード)	地域	申請時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国 (欧州)	2002年 9月	脳血管性痴呆の効能追加 本剤は、すでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、米国において脳血管性痴呆の効能追加を申請中です。欧州では2004年4月に申請を取り下げましたが、有効性を立証する追加データを取り揃えた上で、再度申請を目指します。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (剤形追加)	欧州	2003年12月	口腔内崩壊錠の剤形追加 本剤はすでに錠剤で承認を取得していますが、嚥下困難な患者様に配慮し、口腔内崩壊錠の剤形追加を欧州で申請中です。	口腔内崩壊錠	自社
アリセプト (E2020) (剤形追加)	欧州	2004年 5月	液剤の剤形追加 本剤はすでに錠剤で承認を取得していますが、嚥下困難な患者様に配慮し、液剤の剤形追加を欧州で申請中です。	液剤	自社
イノベロン (E2080)	欧州 (米国)	2005年 3月	抗てんかん剤（一般名：ルフィナマイド） 他剤との併用で難治性のてんかんにも効果を示す新規構造を持つ抗てんかん剤です。欧州でオーファン指定を受け、レノックス・ガスター症候群の併用療法を効能に申請しました。 (米国) (2005年度) 米国でオーファン指定を受け、成人の部分てんかん、レノックス・ガスター症候群の併用療法の効能取得を目指して申請準備中です。	錠剤	ノバルティス

1-3 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	地域	申請 予定時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国 欧州	2005年度 2005年度	高度アルツハイマー型痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、高度アルツハイマー型痴呆の効能追加に向けたフェーズ試験が進行中です。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	欧州	2005年度	パーキンソン病に伴う痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、パーキンソン病に伴う痴呆の効能追加に向けたフェーズ試験が進行中です。	錠剤	自社

1-4 臨床試験中開発品 フェーズ 準備中

一般名	地域	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
クレブジン	アジア	慢性B型肝炎治療剤(一般名:クレブジン) DNAポリメラーゼ阻害による抗ウイルス作用に基づく慢性B型肝炎治療剤です。 中国でフェーズ 試験を準備中です。	カプセル	ブゲン

1-5 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	地域	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E5564	米国	敗血症治療剤/エンドトキシン拮抗剤(一般名:エリトラン) 本剤はエンドトキシン拮抗作用により、種々のグラム陰性菌由来のエンドトキシンに対して有効性を示します。敗血症治療剤として期待しています。	注射	自社
E5564	米国 欧州	冠動脈バイパス形成術後の予後改善/エンドトキシン拮抗剤(一般名:エリトラン) 本剤はエンドトキシン拮抗作用による敗血症治療剤としての開発に加えて、冠動脈バイパス形成術後の予後改善を目的としたフェーズ 試験が進行中です。	注射	自社
E7070	米国 欧州	抗がん剤/細胞周期G1期阻害剤(一般名:インジスラム) 本剤は細胞増殖をG1フェーズで阻害することにより、アポトーシス(自己細胞死)を誘導します。新規メカニズムの抗がん剤として様々ながん種でフェーズ 試験が進行中です。	注射	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国 欧州	片頭痛予防の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、片頭痛予防の効能追加のフェーズ 試験が進行中です。	錠剤	自社
E2007	米国 欧州	パーキンソン病・てんかん・多発性硬化症治療剤/AMPA受容体拮抗剤 本剤はグルタミン酸受容体のサブタイプであるAMPA受容体を選択的に拮抗し、パーキンソン病、てんかん、多発性硬化症における効果を期待しています。	錠剤	自社
TVP-1012 (効能追加)	米国	アルツハイマー型痴呆の効能追加/ 非可逆的モノアミン酸化酵素B型(MAO-B)阻害剤(一般名:ラサジリン) 本剤はパーキンソン病の適応でテバ社が米国で承認申請中ですが、アルツハイマー型痴呆の効能追加に向けたフェーズ 試験が米国で進行中です。	錠剤	テバ
E7389	米国	抗がん剤/微小管伸長阻害剤 本剤は、カイメン由来のハリコンドリンB抗腫瘍活性本体の誘導体です。チュープリンの重合を阻害し、細胞分裂を抑制することにより、抗腫瘍活性を示します。	注射	自社
アシフェックス (E3810) (効能追加)	米国	症候性胃食道逆流症の間歇療法の効能追加 本剤は既に抗潰瘍剤としての承認を取得していますが、症候性胃食道逆流症の間歇療法の効能追加のフェーズ 試験が進行中です。	錠剤	自社

2. 国内開発品状況

2-1 申請中開発品

製品名 (開発品コード)	申請時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
クリアクター (E6010) (効能追加)	2003年 5月	急性肺塞栓症の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。オーファン ドラッグに指定され、急性肺塞栓症の適応をもつ初のt-PA製剤として期待しています。	注射	自社
T-614	2003年 9月	抗リウマチ剤(一般名:イグマチモド) 本剤は炎症性のサイトカインの産生、リンパ球増殖および免疫グロブリン産生を抑制 します。リウマチに対する改善作用を期待しています。	錠剤	富山化学
タンボコール (E0735) (効能追加)	2004年12月	発作性心房細動・粗動の効能追加 本剤はすでに頻脈性不整脈(心室性)治療剤として承認を取得していますが、発作性 心房細動・粗動の効能追加を申請しました。	錠剤	3M
パリエット (E3810) (効能追加)	2005年 3月	H.ピロリ除菌の効能追加(抗生剤との併用療法) 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、H.ピロリ除菌の効能追加の 申請をしました。	錠剤	自社

2-2 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	申請 予定時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
パリエット (E3810) (効能追加)	2005年度	非びらん性胃食道逆流症の効能追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、非びらん性胃食道逆流症の 効能追加のフェーズ 試験が進行中です。	錠剤	自社
KES524	2007年度	肥満症治療剤/脳内セロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害 (一般名:シブトラミン) 本剤は脳内の神経伝達物質であるセロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害 に基づく中枢作用による満腹感の亢進と、体内のエネルギー消費の亢進により、体 重の減少効果を期待しています。フェーズ 試験が進行中です。	カプセル	アボット

2-3 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E3620	消化管機能改善剤/5-HT ₃ 受容体アンタゴニスト、5-HT ₄ 受容体アゴニスト 本剤はセロトニンのタイプ3受容体阻害作用とタイプ4受容体刺激作用を併せ持つ消化管 運動機能改善剤であり、慢性胃炎にみられる腹部膨満感、食欲不振などの症状、過敏性腸 症候群などでみられる便通異常や腹部痛に対する改善効果が期待されています。	錠剤	自社
クリアクター (E6010) (効能追加)	脳塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。脳塞栓の適応 をもつ初のt-PA製剤として開発しています。	注射	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	高度アルツハイマー型痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、 高度アルツハイマー型痴呆の効能追加のフェーズ 試験が進行中です。	錠剤	自社
D2E7	抗リウマチ剤/ヒト抗TNF- α モノクローナル抗体(一般名:アダリムマブ) RA病態形成に関わる中心的なサイトカイン(TNF- α)を中和することにより、強力な抗炎症作用 を示し、リウマチ、乾癬に対する効果が期待されています。	注射	アボット
E7210 (一時開発中断中)	超音波造影剤 微小気泡(マイクロバブル)が超音波を反射することを利用した造影剤です。 マイクロバブルが消失しにくく、安定した造影が期待されています。	注射	ブラッコ
E2014	痙性斜頸治療剤/B型ボツリヌス毒素 ボツリヌス毒素が神経筋接合部でコリン作動性神経終末に作用し、アセチルコリンの遊離 を阻害し、筋を弛緩させます。	注射	ソルステイス・ ニューロ サイエンス
E0167	肝細胞がん再発抑制/ビタミンK ₂ 骨粗鬆症治療薬として普及しているビタミンK ₂ (メナテトレノン)の投与による肝細胞 がんの再発抑制を期待しています。	カプセル	自社

・ 主なイベント

日付	概要
2005年 5月16日	【リ-ス】 ストックオプション（新株予約権）に関するお知らせ
2005年 4月11日	【リ-ス】 アボット・ゲーエムベーハ - と抗リウマチ剤「D2E7」（一般名：アダリムマブ）の日本における乾癬に関する共同開発契約を締結
2005年 4月 1日	【リ-ス】 台湾子会社2社を合併
2005年 3月30日	【リ-ス】 抗てんかん剤「イノベロン」（一般名：ルフィナマイド）、欧州医薬品審査庁に販売承認申請を提出
2005年 3月29日	【リ-ス】 大日本製薬と抗てんかん剤（一般名：ゾニサミド）のアジアにおける開発、製造、販売に関する契約を締結
2005年 3月24日	【リ-ス】 不正競争防止法に基づき「セルベックスカプセル50mg」の後発品を提訴
2005年 3月18日	【リ-ス】 トーリーパインズ・セラピュ - ティクス社とアルツハイマー病の創薬研究に関する契約を締結
2005年 3月16日	【リ-ス】 抗てんかん剤「ゾネグラン」、欧州委員会より販売承認を取得
2005年 3月15日	【リ-ス】 「パリエット」、国内でヘリコバクター・ピロリ除菌療法の効能追加を申請
2005年 3月 1日	東大病院と「22世紀医療センター」プロジェクトにおける臨床運動器医学で新たな連携
2005年 2月25日	【リ-ス】 厚生労働省（当時厚生省）の薬剤疫学的手法検討事業の一環としてメナテレノンを対象に実施された「骨粗鬆症用薬市販後研究事業」について
2005年 2月24日	【リ-ス】 イタリアに医薬品の販売子会社を設立
2005年 2月 2日	【リ-ス】 平成17年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ
2005年 2月 2日	【リ-ス】 持続性ACE阻害剤「インヒベース」、エーザイ株式会社より中外製薬株式会社へ販売移管
2005年 1月18日	【リ-ス】 エーザイ美里工場、「パリエット/アシフェックス」の新製剤棟竣工
2004年12月20日	急性心不全治療剤「コアテック注SB9mg」（ソフトバッグ製剤）を新発売
2004年12月17日	【リ-ス】 抗てんかん剤「ゾネグラン」、欧州医薬品審査庁の医薬品委員会より販売承認推奨の勧告を取得
2004年11月18日	【リ-ス】 ToSTNeT-2による自己株式の買付けに関するお知らせ
2004年11月15日	【リ-ス】 ブグアン社（韓国）のB型肝炎治療剤（一般名：クレブジン）を導入
2004年10月29日	【リ-ス】 米国でトリアゾール系抗真菌剤（一般名：ラブコナゾール）を自社で臨床開発
2004年10月29日	【リ-ス】 インドに医薬品の販売子会社を設立
2004年10月28日	【リ-ス】 英国に欧州統括会社（持株会社）を設立
2004年10月22日	【リ-ス】 「アリセプト」、米国で口腔内崩壊錠と液剤の剤形追加承認を取得
2004年10月 1日	エーザイマシナリー株式会社、事業活動を開始
2004年 9月17日	エーザイホームページを全面的にリニューアル
2004年 8月27日	【リ-ス】 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況（連結）の訂正
2004年 8月 5日	【リ-ス】 シミを防いできれいな手肌をつくる薬用クリーム「ザーネホワイト」を新発売
2004年 8月 3日	エーザイ鹿島事業所、原薬の合成研究機能と生産機能を併せ持つ「PF棟」竣工
2004年 7月30日	【リ-ス】 ドイツ医薬品販売子会社がアストラ・ゼネカ社の炎症性腸疾患治療剤「エントコート」のプロモーションを開始
2004年 7月30日	【リ-ス】 自己株式の取得に関するお知らせ
2004年 7月 8日	【リ-ス】 「パリエット」、欧州でゾリンジャー・エリソン症候群の適応追加承認を取得
2004年 7月 1日	点滴静注用アミノフィリン注射液「ネオフィリン注点滴用バッグ250mg」を新発売
2004年 7月 1日	【リ-ス】 ストックオプション（新株予約権）の払込価額等決定に関するお知らせ

日付	概要
2004年 6月30日	【リ-ス】 日本で初めて未熟児無呼吸発作の効能・効果を取得した低濃度アミノフィリン注射液「アブニション注15mg」を新発売
2004年 6月28日	【リ-ス】 英国パーミンガム大学を中心に実施されたAD2000臨床試験結果について
2004年 6月28日	【リ-ス】 「アリセプト」、国内で口腔内崩壊錠を新発売
2004年 6月24日	【リ-ス】 ストックオプション（新株予約権）の割当に関するお知らせ
2004年 6月18日	【リ-ス】 三光純薬株式会社が肝細胞がん診断補助マーカーPIVKA-II測定試薬「ルミパルスPIVKA-II エーザイ」を新発売
2004年 5月31日	【リ-ス】 「アリセプト」、液剤の剤形追加申請を英国医薬品庁に提出
2004年 5月12日	【リ-ス】 胃粘膜修復成分と制酸剤の配合量を高めた緑の胃ぐすり「サクロン」「サクロン錠」を新発売
2004年 5月11日	【リ-ス】 ストックオプション（新株予約権）に関するお知らせ
2004年 5月11日	【リ-ス】 会社分割による機械事業部の分社化に関するお知らせ
2004年 5月10日	「ワーファリン錠0.5mg」を新発売
2004年 5月 7日	【リ-ス】 肥満症治療剤「KES524」の共同開発・販売に関する契約の一部変更
2004年 4月28日	抗てんかん剤「ゾネグラン」を米国にて販売開始
2004年 4月23日	【リ-ス】 「アリセプト」、欧州での脳血管性痴呆の適応追加申請を取り下げ
2004年 4月21日	【リ-ス】 「パリエット」、欧州で症候性胃食道逆流症のオン・デマンド療法の承認を取得
2004年 4月19日	【リ-ス】 いらいら感に伴う疲労倦怠感・頭重を緩和する「メンテック ハーブ」を新発売
2004年 4月 2日	【リ-ス】 ドイツ医薬品販売子会社がグラクソ・スミスクライン社の免疫抑制剤「イムレク」のプロモーション契約を締結
2004年 4月 1日	エーザイフード・ケミカル株式会社、事業活動を開始